

原子力産業新聞

—第1031号—

昭和55年6月5日

毎週木曜日発行

1部120円(送料共)

購読料1年分前金5500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒100 東京都千代田区大手町1丁目5番4号(安田火災大手町ビル7階)

電話(20)2171(代) 振替東京5895番

核融合実用化へ新局面

世界最高性能値を達成

ダブル原研チームが輝かしい成果

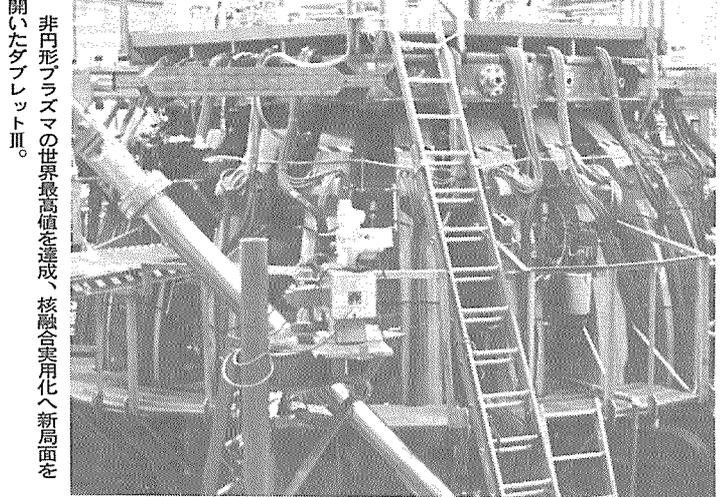
核融合実現へさらに一歩。日米核融合研究協力協定に基づき、昨年九月から研究先の米カリフォルニア州サンディエゴのゼネラル・アトミック社(GA社)で実験を行っていた原研チーム(狐崎雄雄主任研究者ら八名)は、最大プラズマ電流百万アンペア、一平方センチあたりの平均プラズマ密度百兆個という、世界最高の非円形プラズマ性能値を達成した。今回の成果は、GA社副社長の大河千弘博士が考案した非円形断面トカマク装置の「ダブルU」を使ったもの。原研チームが行った実験は、将来の実用核融合炉として有望視されているD字形断面プラズマ。今回の成果で、原研はD字形制御に自信を深め、この核融合研究開発に明るい展望を切りひらくことになった。

昨年八月に調印された「日米核融合研究協力」にもつき、米GA社に派遣されていた狐崎雄雄・原研副主任研究者(写真)ら八名の原研チームは、昨年九月から同社の大型トカマク実験装置「ダブルU」を使って実験を続け、D字形断面プラズマの制御に、現在までに、非円形断面(IIプラズマ断面のタテ、ヨコ比)一・五、放電持続時間〇・八秒の安定な制御に成功した。プラズマの温度は約一千度、閉じ込め時間は〇・八秒。また、最大プラズマ密度は一平

方センチあたり百兆個で、これは非円形トカマク装置での世界最高値である。今回のこの「百兆個」は、当初予定していた「四十兆個」を大幅に上まわった。この好成績は、ひとつの実験手法を決めたら、それを繰り返すという原研チームのこれまでの方法が開花したものと見られる。

この成果により、D字形断面トカマクの第一難関といわれていた不安定性の制御が克服されたことになり、来年六、七月から開始が予定されている七MWの中核プラズマ実験に向けて、九社中七社が欠損で、とくに、原子力と石炭の開発

最大の焦点をおいていく計画だ。まず、販売電力をみてみると、一般用は、省エネルギーの浸透などによって対前年比三・七増の三千三百二十五億九千四百九十九万KWHを達成し、脱石油の一角を担っている。



非円形プラズマの世界最高性能値を達成、核融合実用化へ新局面を開いたダブルU。

脱石油促進、さらに

九電力 原油高騰で最悪の決算

電力九社の昭和五十四年度決算が五月三十日、出そろった。それほど、昨年度はインフレ革命に端を発した第二次石油ショックの直撃をうけて、九社中七社が欠損で、とくに、原子力と石炭の開発



さらに原研チームは、原研が世界にさきがけ、JFT-2aで実証した、より高温のプラズマをつ

吹田安全委員

長が渡欧へ

原子力安全委員会の吹田徳雄委員長は、フランスと西ドイツの原子力安全行政機関と原子力安全研究所を訪問、視察するため七日、渡欧する。

原子力発電所の運転速報(5月) (原産調べ)

発電所名	型式	認可出力 (万kw)	時間稼働率		設備利用率	
			稼働時間	(%)	発電電力量 (1,000kWh)	(%)
東海第二	GCR	16.6	注1 744	100	101,261	82.0
東海第二	BWR	110.0	注2 618	83.1	644,255	78.7
東海第二	"	35.7	注3 0	0	0	0
福島第一	"	46.0	注4 0	0	0	0
"	"	78.4	注5 0	0	0	0
"	"	78.4	注6 744	100	550,925	94.5
"	"	78.4	注7 712	95.7	517,527	88.7
"	"	78.4	注8 217	29.2	145,106	24.9
"	"	78.4	注9 550	73.9	527,850	64.5
浜岡	"	54.0	744	100	354,713	88.3
"	"	84.0	注10 559	75.1	456,489	73.0
美浜	PWR	34.0	注11 744	100	150,654	59.6
"	"	50.0	744	100	370,738	99.7
"	"	82.6	744	100	610,636	99.4
高浜	"	82.6	注12 0	0	0	0
"	"	82.6	744	100	610,704	99.4
大飯	"	117.5	注13 0	0	0	0
"	"	117.5	744	100	865,080	99.0
島根	BWR	46.0	注14 38	5.1	7,440	2.2
伊豆	PWR	56.6	注15 0	0	0	0
玄海	"	55.9	注16 0	0	0	0
ふげん	ATR	16.5	注17 744	100	119,642	97.5
合計又は平均 (カッコ内は前月実績)		1,511.7 (1,511.7)	9,390 (7,630)	57.4 (48.2)	6,033,020 (5,636,632)	53.6 (51.8)

注1. 運転出力変更(5.16~) 注10. 中間停止点検(5.24~) 注11. 運転停止点検(5.7.1~)(4.24併入)
注2. 中間停止点検(4.28~5.6) 注12. 第4回定期点検(3.31~) 注13. 第1回定期点検(5.7.1~)(4.24併入)
注3. 第7回定期点検(4.3~) 注14. 第6回定期点検(3.2~) 注15. 第3回定期点検(4.1~)
注4. 第7回定期点検(54.12.7~) 注15. 第3回定期点検(4.1~) 注16. 第4回定期点検(3.29~)
注5. 第4回定期点検(4.1~) 注16. 第4回定期点検(3.29~) 注17. 第1回定期点検終了(2.1~5.15)
注6. 第3回定期点検終了(54.10.30~5.13) 注17. 第1回定期点検終了(2.1~5.15)
注7. 運転出力変更(54.10.30~5.13) 注17. 第1回定期点検終了(2.1~5.15)
注8. タービン制御油圧低下の誤信号によるタービントリップ(5.15~5.22)

先月に引き続き 50%台維持
五月の原子力発電所の稼働状況は、時間稼働率五七・四、設備利用率五三・六と、それぞれ対前月比十九・九増、三・三増となった。

福島第一・五号が定検を開始し、敦賀、福島第一・一、二、三、四号、美浜一、二、三、四号、大飯一、二、三、四号、伊方、交海の九基が継続定検中、福島第一・三、四、五、六、七、八、九号、ふげんが定検を終了し通常運転に入った。この結果、五月末で、運転中のもの十二基、停止中のもの十三基となった。この中で、サイクリングテスト後、調整運転に入っている美浜一、二、三、四号は、設備利用率約六〇%を達成し、順調な稼働をたどっている。

明日をつくる技術の東芝

原子力発電所の信頼性、稼働率の向上に総合技術を結集して……。

営業品目：原子力発電設備一式
(原子炉、核燃料、タービン、発電機)

東京芝浦電気株式会社
原子力事業本部
〒108 東京都港区三田3丁目13番12号 TEL東京(03)454-7111(大)

Toshiba 東芝

吹田安全委員 長が渡欧へ

原子力安全委員会の吹田徳雄委員長は、フランスと西ドイツの原子力安全行政機関と原子力安全研究所を訪問、視察するため七日、渡欧する。

吹田委員長は七日、パリの原子力安全最高会議表敬訪問を皮切りに、ストローフェニックス発電所、カダラッシュ原子力研究所を視察したのち西ドイツに移り、発電所学校、原子炉安全委員会、ピリス発電所、カールスルーエ原子力センターなどを訪問、関係者と意見を交換し、二十二日、帰国の予定。

これに対して、水力は原子力を下回り、全体の二・一増の五百八十四億一千七百万KWH、対前年度比の伸び率は水力一・三六増、火力一・五増、原子力は二・〇増となり最大の伸びとなった。これは、TMIの影響を受けて稼働率は低下したものの、大飯二号など新規運転がふえたため大幅増加となった。

各社別の発電電力量に占める原子力の割合をみると、二・一六増の関西電力をトップに、四国電力一・七二増、東京電力一・七二増、中部電力一・〇増、中国電力一・八二増、九州電力一・五増となっている。

電力業界では、先のIEA関係理事会で強い脱石油の方向が打ち出されたことや、今回の収支で石油高騰が赤字の最大の原因となつたことから、今後は、原子力、石炭を中心とした石油代替に強力に取り組む方針。

全協協が総会 地域振興対策の充実要望

地域別料金制導入を

恒久的財「運転中交付金」実現も

全国原子力発電所所在市町村協議会(会長・高木孝一)は、東京の全連比で総会をひらき、原子力発電所所在市町村の地域振興と財政措置として、電源立地促進のため、地域別電料金の導入を図る恒久的財源確保のため電料三法を改正し、運転中交付金制度を導入すること...

まず、あいさつに立った高木会長は、五十四年度の経過をふりかへるなかで「地域振興、福祉の向上は重要なこと、原発所在市町村にとって、なによりも大切なことと安全性である。昨年は、米スリーマイルアイランド原子力発電所の事故で、あらためて、原発の安全性が問われることになったが、今年度はよりいっそうの安全確保対策を全面にすすめて、事業をおしすすめていきたい」と述べた。

原子力開発へ向けての国民的合意・総合的な安全対策の推進と原子力施設にかかわる地域、水産業の共存共栄、立地推進上の新政策の確立などを重点事業とする。昭和五十五年の事業計画が、先にならされた原産の第十九回通常総会で承認された。その主な内容は、次のとおり。

▽開発利用政策の推進 激動する内外のエネルギー、原子力情勢の動向を十分きまめながら、民間の立場から、原子力をとりまぐ内外社会環境の充実と、原子力産業技術開発の基盤強化のため、総合的、重点的協議をもとに政策の確立をはかる。そして、政策協議の結果を随時、国会ならびに各党の関係者に建議するとともに、原子力委員会、原子力安全委員会をはじめ関係省庁に適宜、要望するなど、民間の意見の反映に努める。民間の意見の反映に努めるため、原子力行政、立地行政にかかわる国と地方との関係、水産業との共存に関する制度について検討を行ってきた地域開発・財政問題検討会、同地域・行政問題等研究会の報告成果をふまえて、原子力立地にかかわる国との総合的な新政策対応が展開され、地域における合意が形成されるよう推進する。



高木会長あいさつ

自治体関係者連絡会開く

日本原子力産業協議会主催の第五回市町村議会連絡会が二十九日、同都道府県議会連絡会が三十一日、それぞれ東京・大手町の原産会議室で開かれた。これは、地域の関連する原子力問題について、意見の交換や研修を行い、連携を強化するため、毎年、定期的に開催されているもの。

「公開法」めぐり論議

政研公論 次期国会提出山場に 政研公論会「情報公開法の立法」 十一日、東京・霞が関の第二東京弁護士会館でひらかれた。自由人加藤、ロンドン条約の批准、必要手順の実施と体制づくりの促進に努める。高レベル廃棄物対策では、動燃、原研、その他、関係機関が研究開発をすすめている処理、処分法の総合推進体制の具体化をはかる。

公開法「めぐり論議」

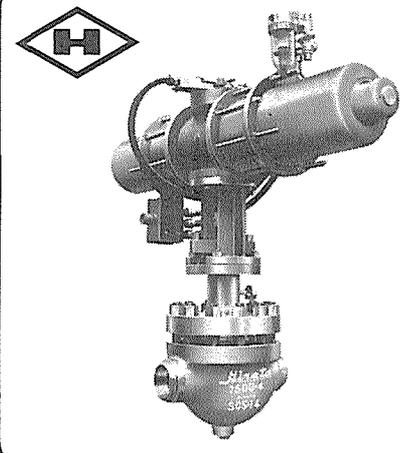
加藤、ロンドン条約の批准、必要手順の実施と体制づくりの促進に努める。高レベル廃棄物対策では、動燃、原研、その他、関係機関が研究開発をすすめている処理、処分法の総合推進体制の具体化をはかる。

いまこそ合意形成へ 立地対策に最大の焦点

合意形成の促進と内外動向への機動的対応。スリーマイルアイランド原発事故で揺らした国民的動向を十分きまめながら、民間の立場から、原子力をとりまぐ内外社会環境の充実と、原子力産業技術開発の基盤強化のため、総合的、重点的協議をもとに政策の確立をはかる。そして、政策協議の結果を随時、国会ならびに各党の関係者に建議するとともに、原子力委員会、原子力安全委員会をはじめ関係省庁に適宜、要望するなど、民間の意見の反映に努める。民間の意見の反映に努めるため、原子力行政、立地行政にかかわる国と地方との関係、水産業との共存に関する制度について検討を行ってきた地域開発・財政問題検討会、同地域・行政問題等研究会の報告成果をふまえて、原子力立地にかかわる国との総合的な新政策対応が展開され、地域における合意が形成されるよう推進する。

PA問題調査グループを派遣

日本原子力産業協議会は六月十四日(七月三日)の二十日、「パブリック・アクセス・システム調査グループ」を欧米に派遣する。公衆問題に関する国際ワークショップ「原子力の将来」(六月十五-十八日、ストックホルム)と「エネルギー推進(金米市民会議)」(六月十六-十九日、シカゴ)に参加し、あわせて欧米の原子力パブリック・アクセス・システム活動の実態とこれらとをまぐ各国内の情勢を調査する。



原子力バルブは核流体制御精機の領域です
原子炉と同様に圧力容器として重要機器に指定されている原子力バルブは原子力発電の効率を左右するコンポーネントの1つです。単にバルブとして汎用弁と混同されたら技術が泣きます。
平田バルブ工業株式会社

ソ連主導の原発、カリブ海へ

キューバ、原子カセンターを建設

協力関係緊密化へ

モスクワで援助協定に調印

東欧諸国からカリブ海へ。コモンの一員であるキューバは、自国に建設を予定している原子力研究センターへ、ソ連からの援助を呼びかけることに成功、このほどモスクワで、その協力協定が調印された。今回の援助協定によって、キューバは、原子力開発へ向けての大きな一歩を踏み出すことになった。

RI利用でも協力

キューバは現在、島中央部、カリブ海側に位置するシエンフェゴスに、出力四十四万KWのソ連製の加圧水型炉(PWR)二基を建設することを計画している。その一基のエンジニアリング作業はすでに終了、着工段階にきているといわれている。

キューバの発電設備容量は、七八年現在で約二百万KW。一九五九年のキューバ革命当時が三十九万KWであるから、十九年間で五倍の伸びを示したことになる。

近く採用炉型決定へ

計240万KWの原発計画で

【パリ松本駐在員】イタリア政府は近くENEL(国有電力公社)が支持する加圧水型炉(PWR)と産業界が支持する沸騰水型炉(BWR)のいずれかを選択し、第一次の二百四十万KW原発建設について決定を行う。産業界はカオルソとモンタルト・ディ・

【パリ松本駐在員】イタリア政府は近くENEL(国有電力公社)が支持する加圧水型炉(PWR)と産業界が支持する沸騰水型炉(BWR)のいずれかを選択し、第一次の二百四十万KW原発建設について決定を行う。産業界はカオルソとモンタルト・ディ・

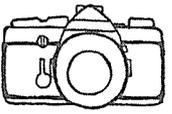
SHIPPING PORT 原発

米国機械学会が表彰

歴史的業績をたたえる

シッピングポート原子力発電所に対して、五月二十日、その歴史

的業績をたたえる機械工学会が米国機械学会(ASME)より贈られた。同所の所有者は米国エネルギー省(DOE)海軍原子炉部、設計・開発はウェスチングハウス(WH)社、プラント機器の一部所有はDOEの運輸契約をしているエレクトロニクス・インフラ・サービス社、ASMEのD・ジョーンズ会長は「シッピングポート原発の米国の発展への寄与は学術上の歴史的な重要性が認められたものである」と述べた。同原発の歴史的な重要性は、アイゼンハワー大統領の「アトム・フォー・ピース」計画の一環をなすものとして当初より重視されていた。ASMEが米



話題を追って

原発自力開発に意欲

中国 活発化する国際協力計画

先月二十八日、日中科学技術協力が協定が結ばれ、発効した。中国の華国首相の来日を機に調印されたものが、中国は、科学技術開発、さらにエネルギー資源開発に多大の関心を示しており、今回の協定調印もその意欲のあらわれと言える。石油代替エネルギーとしての原子力開発に対する意欲も同様だ。

再度国民投票へ

スイスの環境団体

【パリ松本駐在員】スイスの約五十のエコロジスト運動団体は共同で、原子力(原発がない将来)と代替エネルギー(確実かつ安全で環境を尊重するエネルギー供給)の創設を求めている。

人口密集地原発

リスク再評価へ

【パリ松本駐在員】ベルギーのジョルジュ・グラム内相は「このほど、記者会見して原発事故時緊急避難計画を発表した。」

原発事故時の緊急避難計画発表

【パリ松本駐在員】ベルギーのジョルジュ・グラム内相は「このほど、記者会見して原発事故時緊急避難計画を発表した。」

安全への確かな歩み

●金庫づくりの豊かな経験が、原子力事業にも生きております。

フジセイコーは永年金融機関に対し、金庫室扉とセキュリティ・システムを開発・納入してまいりました。今、こうした経験を生かし、原子力の各施設に放射線遮蔽扉、スリーブ類、及びP.P.システムを納めております。

製作納入例
各種放射線遮蔽扉
各種気密扉
防水扉、遮音扉
ハッチ、ボートスリーブ、ライニング工事
入室管理装置
震動感知警報器
熱線感知警報器
超音波感知警報器
超音波感知警報器
CCTV監視装置
上記総合監視警報



ギ一政策をみる

た各党公約から

自由民主党

五月十六日(金)午後六時五十分、二十七日までの内閣不信任案成立へ。これを受けて、政府は十九日、衆議院を解散、参議院を七月に史上初の総選挙とした。政局はいま、内外ともに流転の真最中。

と、中東を軸とする石油事情は、一触即発の様相を呈している。これを背景として、わが国が一步その対応をまち

今後世界の石油供給の不安の高まる中で、長期的視点に立ってエネルギー供給を長期的に安定させ、国民生活の向上と経済の安定成長を達成する。

このため、石油代替エネルギーの開発導入の計画の促進、省エネルギー対策の推進、石油の安定供給確保等の総合的エネルギー政策を強力に進める。

▼石油代替エネルギーの開発導入のための体制整備 石油代替エネルギーの開発導入を促進するため、必要な財源を確保するとともに、新技術の開発の中核となる新エネルギー総合開発機構を設立する。

▼石油利用の推進 石炭利用の推進を図るため、石炭火力発電所の建設推進、セメント等の一般産業における燃料源の石炭への転換の促進、海外炭開発輸入体制の整備、石炭利用技術の開発促進、国内石炭産業の安定を図る。

▼原子力発電安全対策の強化 および原子力発電利用の促進 原子力発電に対する国民の理解と協力を得るため、より一層の安全性の確保と信頼性の向上に努めるとともに、地元福祉の向上、地元理解の増進により、原子力発電所の建設を積極的に促進する。

また、長期的観点から、原子力発電を拡大していくため、ウラン資源を有効利用できる高速増殖炉と新型転換炉の開発を促進する。さらに、人類究極のエネルギーとして期待される核融合の研究開発等を一層推進する。

▼核燃料サイクルの確立 核燃料サイクルの確立を図るため、使用済み核燃料再処理第一工場の建設、ウラン資源の確保、ウラン濃縮技術の確立、放射性廃棄物の処理処分対策等を推進する。

▼LNG、LPGの導入促進 LNGの導入を促進するため、需要の組織化輸入基地の建設等を進める。また、LPGの導入を促進し、かつその安定供給を図るため、輸入基地の建設を行う。

▼サンシャイン計画の加速的推進 石炭液化・ガス化技術、地熱技術等、新燃料油の開発利用を促進する。また、アルコールエンジンの開発に着手する。

▼電源立地の推進 電力の安定的な供給を確保するため、原子力をはじめとする電源立地の推進に努めることとし、このため、電源立地促進対策交付金制度の大幅な改善や、原子力発電安全対策費の抜本的な拡充、重要電源を中心とした積極的な広報活動の展開等に、地元福祉の向上および地元理解の増進を図り、発電所周辺地域の振興のための施策を強化する。

▼輸入原油の安定供給の確保 原油の長期安定的供給を確保するため、原油供給源の分散化や自主開発原油、G・G原油(政府間取引原油)等の拡大を図るとともに、重質油対策を推進する。

▼石油自主開発の促進 海外およびわが国内における石油の自主開発を促進する。

▼新燃料油の開発利用の促進 開発、導入の早期実現性が高く、原油を原料としたアルコール、オイルサンド、オイルシユール、バイオマスエネルギー利用技術が国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

▼省エネルギー対策の強化 わが国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

▼省エネルギー対策の強化 わが国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

公明党

五月十六日(金)午後六時五十分、二十七日までの内閣不信任案成立へ。これを受けて、政府は十九日、衆議院を解散、参議院を七月に史上初の総選挙とした。政局はいま、内外ともに流転の真最中。

と、中東を軸とする石油事情は、一触即発の様相を呈している。これを背景として、わが国が一步その対応をまち

今後世界の石油供給の不安の高まる中で、長期的視点に立ってエネルギー供給を長期的に安定させ、国民生活の向上と経済の安定成長を達成する。

このため、石油代替エネルギーの開発導入の計画の促進、省エネルギー対策の推進、石油の安定供給確保等の総合的エネルギー政策を強力に進める。

▼石油代替エネルギーの開発導入のための体制整備 石油代替エネルギーの開発導入を促進するため、必要な財源を確保するとともに、新技術の開発の中核となる新エネルギー総合開発機構を設立する。

▼石油利用の推進 石炭利用の推進を図るため、石炭火力発電所の建設推進、セメント等の一般産業における燃料源の石炭への転換の促進、海外炭開発輸入体制の整備、石炭利用技術の開発促進、国内石炭産業の安定を図る。

▼原子力発電安全対策の強化 および原子力発電利用の促進 原子力発電に対する国民の理解と協力を得るため、より一層の安全性の確保と信頼性の向上に努めるとともに、地元福祉の向上、地元理解の増進により、原子力発電所の建設を積極的に促進する。

また、長期的観点から、原子力発電を拡大していくため、ウラン資源を有効利用できる高速増殖炉と新型転換炉の開発を促進する。さらに、人類究極のエネルギーとして期待される核融合の研究開発等を一層推進する。

▼核燃料サイクルの確立 核燃料サイクルの確立を図るため、使用済み核燃料再処理第一工場の建設、ウラン資源の確保、ウラン濃縮技術の確立、放射性廃棄物の処理処分対策等を推進する。

▼LNG、LPGの導入促進 LNGの導入を促進するため、需要の組織化輸入基地の建設等を進める。また、LPGの導入を促進し、かつその安定供給を図るため、輸入基地の建設を行う。

▼サンシャイン計画の加速的推進 石炭液化・ガス化技術、地熱技術等、新燃料油の開発利用を促進する。また、アルコールエンジンの開発に着手する。

▼電源立地の推進 電力の安定的な供給を確保するため、原子力をはじめとする電源立地の推進に努めることとし、このため、電源立地促進対策交付金制度の大幅な改善や、原子力発電安全対策費の抜本的な拡充、重要電源を中心とした積極的な広報活動の展開等に、地元福祉の向上および地元理解の増進を図り、発電所周辺地域の振興のための施策を強化する。

▼輸入原油の安定供給の確保 原油の長期安定的供給を確保するため、原油供給源の分散化や自主開発原油、G・G原油(政府間取引原油)等の拡大を図るとともに、重質油対策を推進する。

▼石油自主開発の促進 海外およびわが国内における石油の自主開発を促進する。

▼新燃料油の開発利用の促進 開発、導入の早期実現性が高く、原油を原料としたアルコール、オイルサンド、オイルシユール、バイオマスエネルギー利用技術が国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

▼省エネルギー対策の強化 わが国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

▼省エネルギー対策の強化 わが国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

社会党

五月十六日(金)午後六時五十分、二十七日までの内閣不信任案成立へ。これを受けて、政府は十九日、衆議院を解散、参議院を七月に史上初の総選挙とした。政局はいま、内外ともに流転の真最中。

と、中東を軸とする石油事情は、一触即発の様相を呈している。これを背景として、わが国が一步その対応をまち

今後世界の石油供給の不安の高まる中で、長期的視点に立ってエネルギー供給を長期的に安定させ、国民生活の向上と経済の安定成長を達成する。

このため、石油代替エネルギーの開発導入の計画の促進、省エネルギー対策の推進、石油の安定供給確保等の総合的エネルギー政策を強力に進める。

▼石油代替エネルギーの開発導入のための体制整備 石油代替エネルギーの開発導入を促進するため、必要な財源を確保するとともに、新技術の開発の中核となる新エネルギー総合開発機構を設立する。

▼石油利用の推進 石炭利用の推進を図るため、石炭火力発電所の建設推進、セメント等の一般産業における燃料源の石炭への転換の促進、海外炭開発輸入体制の整備、石炭利用技術の開発促進、国内石炭産業の安定を図る。

▼原子力発電安全対策の強化 および原子力発電利用の促進 原子力発電に対する国民の理解と協力を得るため、より一層の安全性の確保と信頼性の向上に努めるとともに、地元福祉の向上、地元理解の増進により、原子力発電所の建設を積極的に促進する。

また、長期的観点から、原子力発電を拡大していくため、ウラン資源を有効利用できる高速増殖炉と新型転換炉の開発を促進する。さらに、人類究極のエネルギーとして期待される核融合の研究開発等を一層推進する。

▼核燃料サイクルの確立 核燃料サイクルの確立を図るため、使用済み核燃料再処理第一工場の建設、ウラン資源の確保、ウラン濃縮技術の確立、放射性廃棄物の処理処分対策等を推進する。

▼LNG、LPGの導入促進 LNGの導入を促進するため、需要の組織化輸入基地の建設等を進める。また、LPGの導入を促進し、かつその安定供給を図るため、輸入基地の建設を行う。

▼サンシャイン計画の加速的推進 石炭液化・ガス化技術、地熱技術等、新燃料油の開発利用を促進する。また、アルコールエンジンの開発に着手する。

▼電源立地の推進 電力の安定的な供給を確保するため、原子力をはじめとする電源立地の推進に努めることとし、このため、電源立地促進対策交付金制度の大幅な改善や、原子力発電安全対策費の抜本的な拡充、重要電源を中心とした積極的な広報活動の展開等に、地元福祉の向上および地元理解の増進を図り、発電所周辺地域の振興のための施策を強化する。

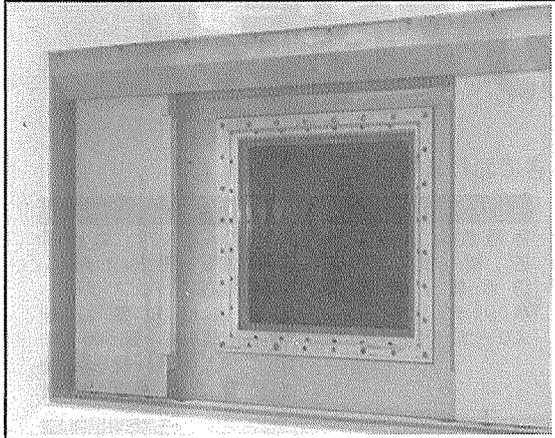
▼輸入原油の安定供給の確保 原油の長期安定的供給を確保するため、原油供給源の分散化や自主開発原油、G・G原油(政府間取引原油)等の拡大を図るとともに、重質油対策を推進する。

▼石油自主開発の促進 海外およびわが国内における石油の自主開発を促進する。

▼新燃料油の開発利用の促進 開発、導入の早期実現性が高く、原油を原料としたアルコール、オイルサンド、オイルシユール、バイオマスエネルギー利用技術が国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

▼省エネルギー対策の強化 わが国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。

▼省エネルギー対策の強化 わが国の石油消費の七、二千万バレルに相当する。



- 仕様
- 壁 厚：1600㎜
 - ホットサイズ：730[□]㎜
 - コールドサイズ：380[□]㎜
 - 厚 さ：1000㎜
 - シャッター厚：鉛50%
 - 総重量(外枠含み)：約14,000kg

鉛ガラスと遮蔽機器

- 大小遮蔽視窓
- フォークリフト用遮蔽窓
- 照射装置
- 各種遮蔽機器
- サンプリングフード
- その他、特殊機器設計製作

株式会社 岡部製作所

7大政党のエネルギー

総選挙を前にし

共産党

第二次石油危機は、わが国のエネルギー危機の特別な深刻さをあかると出た。その打開をはかるため、次の三つの政策をおしする。

第一に、メジャーによる一方的な原油供給削減の、不当な経済的打撃をきびしく取り締まるとともに、原油の真の安定供給をめざして、産油国政府と平等互恵の立場で二国間協定を他を結ぶ。

第二に、米のスーパーマイル島原発事故から全面的に教訓を学び、日本の原子力発電計画を、平和と安全の立場にたつて、根本的に見直す。原子力利用三原則(自給、自産、自給)を堅持する。

第三に、エネルギー消費を抑制するため、エネルギーの価格問題について、国民生活の安定を第一とした価格・料金体系をつくること。

第四に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第五に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第六に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第七に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

民社党

一昨年末、イランで起きた政府の独自技術による遠心分離法などによる核燃料再処理などによる核燃料サイクルの確立をはかる。同時に、新技術開発を積極的に促進する。また、LNG基地の建設など、LNGの供給増大も重要な課題だ。したがって、LNG基地の建設など、LNGの供給増大も重要な課題だ。

第二に、米のスーパーマイル島原発事故から全面的に教訓を学び、日本の原子力発電計画を、平和と安全の立場にたつて、根本的に見直す。原子力利用三原則(自給、自産、自給)を堅持する。

第三に、エネルギー消費を抑制するため、エネルギーの価格問題について、国民生活の安定を第一とした価格・料金体系をつくること。

第四に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第五に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第六に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第七に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

新自由クラブ

エネルギー政策は、単に経済問題ではなく、国の危機管理の総合政策として推進する必要がある。①内閣総理大臣を直接補佐する閣僚級のエネルギー特別補佐官(三名)を設置する。②総理直轄の「総合エネルギー審議会」を設置する。③「国家エネルギー需給計画」(エネルギー危機管理要綱)を制定し、毎年度見直す。

④危機管理の第一段階は、予想される危機を未然に防除すること、たとえ発生しても被害を最小限にとどめることが必要だ。

⑤エネルギーに即していえば、もともと不安定な輸入石油、とくに中東からの輸入石油への依存度を速やかに引き下げる。⑥、および、たまたま、危機的状況が発生してもわが国の混乱を最小限にとどめるような方策を講ずることである。

⑦省エネルギーの推進(これを効果的に進めるには、これまで障壁となっていた社会的慣習を打破することが必要だ。

⑧省エネルギーの推進(これを効果的に進めるには、これまで障壁となっていた社会的慣習を打破することが必要だ。

⑨省エネルギーの推進(これを効果的に進めるには、これまで障壁となっていた社会的慣習を打破することが必要だ。

⑩省エネルギーの推進(これを効果的に進めるには、これまで障壁となっていた社会的慣習を打破することが必要だ。

社会民主党

石油大量消費を前提とした高度成長の時代は、確実に終わった。石油依存型の経済から脱却し、省エネルギーを促進し、経済の安定成長を実現することこそ、これからの課題だ。

第一に、わが国の石油消費は横ばいとなり、ほぼ安定化した。人びとのエネルギーに対する考え方も大きく変わり、大量消費型意識から脱け出しつつある。

第二に、長期の展望にたつエネルギー政策は、まだ確立されてはいない。原子力発電が代替エネルギーの主力とならざるを得ない。したがって、石油火力発電を増設(石油の40%以上が電力とならない火力発電は、国際的にも非難的となつてい)らざるを得ない。したがって、石油火力発電を増設(石油の40%以上が電力とならない火力発電は、国際的にも非難的となつてい)らざるを得ない。

第三に、長期の展望にたつエネルギー政策は、まだ確立されてはいない。原子力発電が代替エネルギーの主力とならざるを得ない。したがって、石油火力発電を増設(石油の40%以上が電力とならない火力発電は、国際的にも非難的となつてい)らざるを得ない。

第四に、長期の展望にたつエネルギー政策は、まだ確立されてはいない。原子力発電が代替エネルギーの主力とならざるを得ない。したがって、石油火力発電を増設(石油の40%以上が電力とならない火力発電は、国際的にも非難的となつてい)らざるを得ない。

がえれば日本経済は破局への道を歩むことになる。その意味で、わが国がエネルギー問題をめぐって「緊縮」への道を歩むか、あるいは「破局」への道を歩むかは、今後の進路を決定する総選挙のゆくえに大きくかかっている。といつても過言ではない。

一昨年末、イランで起きた政府の独自技術による遠心分離法などによる核燃料再処理などによる核燃料サイクルの確立をはかる。同時に、新技術開発を積極的に促進する。また、LNG基地の建設など、LNGの供給増大も重要な課題だ。したがって、LNG基地の建設など、LNGの供給増大も重要な課題だ。

第二に、米のスーパーマイル島原発事故から全面的に教訓を学び、日本の原子力発電計画を、平和と安全の立場にたつて、根本的に見直す。原子力利用三原則(自給、自産、自給)を堅持する。

第三に、エネルギー消費を抑制するため、エネルギーの価格問題について、国民生活の安定を第一とした価格・料金体系をつくること。

第四に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第五に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第六に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第七に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第八に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第九に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

第十に、エネルギーの技術研究開発を促進し、わが国の科学技術の発展に貢献する。また、石油の価格が暴落すれば、わが国の科学技術の発展に貢献する。

個人被ばく管理はTLDで...

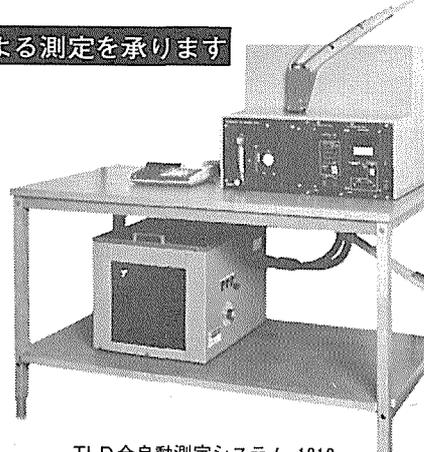
高性能最新装置 (Studsvik 社製) による測定を承ります

堅ろう便利な「バッジタイプ」

- TLD時代 個人被ばく管理のための測定具はフィルムバッジに代って、TLDが利用されるようになってまいりました。
- 10ミリレム以下 数ミリレムから数十万ミリレムの広い範囲で直線性があり、10mR以下の微小線量も高い精度で測定することが出来ます。
- 3カ月に1回でも フィルムバッジと違って温度や湿度、光に影響されることが少ないだけでなく、長期にわたって退行現象がないので、1回の測定間隔は自由に設定出来ます。
- 多線種の同時測定 x・y線、β線、中性子線の分別同時測定が可能で、1つのバッジは数千回繰り返し使用ができて非常に経済的。
- 小型で堅ろう TLDとしては画期的なバッジタイプ、小型堅ろうにできていて着脱し易く、落ちた程度では破損しません。
- 環境測定用にも 個人被ばく管理だけでなく、発生装置からの直接線、室内の線量分布、患者の被ばく線量の測定にも使えます。
- 実績と信頼性 スタズビク社のTLD装置は、欧州各国で数年にわたって実用されている信頼性の高い測定システムです。
- 全自動で高速処理 装置ボタンを押せば150枚のバッジを90分の速度で測定し、コンピュータへの接続も簡単に出来ます。
- 個人別集積線量も 測定結果の報告書には集積線量も記載します。

日本総代理店 産業科学株式会社 製造 Studsvik AB ATOMENERGI SWEDEN

本社 東京都中央区銀座7-13-15(銀座菊地ビル) 電話03(545)5251代 千104
 広島営業所 広島市東区神町3-35(広島オアシスセンター) 電話0822(63)8002代 千730
 茨城事務所 茨城県東海村村松(茨城原子力文化センター) 電話02928(2)3113 千319-11



TLD全自動測定システム 1313

運輸省 原子力船の安全性研究強化へ

三年計画で事故解析

船舶技術 新型輸送スク研究も重点

運輸省は今年度から三か年計画で「使用済み燃料輸送の研究」...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「配管健全性」に重点 55年度事業計画まとまる

高温構造安全技術研究組合(木原博理事長)の今年度事業計画が...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

「世界のエネルギ」と原子力開発 情勢はこれからどうなるのだから...

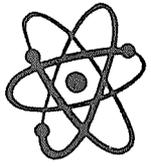
「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...



本間氏

「原子力船の事故解析の研究」は、原子力船運送時の安全性を確保...

第14回 日本アイソトープ会議報文集 主催 日本原子力産業会議



原子力産業新聞

—第1032号—

昭和55年6月12日

毎週木曜日発行

1部120円(送料共)

購読料1年分前金5500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒100 東京都千代田区大手町1丁目5番4号(安田火災大手町ビル7階)

電話(201)2171(代) 振替東京5895番

中小型炉実用化へ一歩

「多目的炉の中核に」

通産省 概念設計スタートへ

「地域に密着した、親しみやすい、フレキシブルな小型炉を」——通産省は来年度から国産軽水炉技術を集大成した多目的利用中小型炉の概念設計研究をスタートさせる計画だ。大型炉の補完炉として国産技術で二十〜三十万KWのモジュール型、小型炉を開発、発電、地域冷暖房、工場、農業などに利用し地域エネルギーの中核とする。開発途上国への輸出も射程内におさめようという。二一五の試み。五十七年度までに概念設計を終了、具体的立地へ第一歩を踏み出したい考え。

中小型炉は先月、モンテビデオに較べてスケールメリットが小さいため、採算にあわないとされてきたが、相次ぐ原油値上げで採算的にも十分対抗できるようになったことが中小型炉の浮上の一因となった。

具体的には、二十〜三十万KWの軽水炉を予定。発電するだけでなく、三百度程度の蒸気や熱水を供給し、地域冷暖房、農業、漁業、工場などに総合的に利用する計画だ。

また、立地でも、大型炉発で大量の冷却水や広大な敷地が必要なのに対し、中小型炉は、こうした制約が軽減するため、地下、海上立地なども可能。このため、立地問題の解決にも新たな局面をひらくものと期待されている。

設計思想は、安全性、信頼性を重視すると同時に運転保守、燃料交換性を高め、高稼働率をめざすというが基本。

また、建設期間を短縮できる「フレキシブル」モジュール型の実現にも力を入れる。これは、



金鐘珠韓原子力産業会議副会長(左)と森久専務理事(右)が、今秋、日本で予定されている日韓原子力産業セミナーのあり方について懇談した。(写真)

新原研理事 長に藤波氏

政府は、村田浩日本原子力研究所理事長が六月十四日任期満了になるのをにらみ、その後任に藤波恒雄原子力工学試験センター理事長を任命することを六日の閣議で承認した。なお任命は、六月十五日付の予定。

藤波氏は、大正六年十月四日生まれ、六十二歳。東大工学部電気工学科卒業。電気庁第一部電力課、経済審議院調査員、通産省公益事業局公益事業調査課長、科技厅原子力局管理課長、通産省公益事業局長、科技厅原子力局長、科技厅事務次官、電力中央研究所理事などを歴任。五十二年から現職。

安全局次長に後藤氏を内定
科学技術庁は六日、山口和男振興局長の勇退にともない、その後任に宮本二郎原子力安全局次長を、また原子力安全局局長に、後藤宏通通産省四国通産局長の起用をそれぞれ内定した。十七日の閣議で了承を得て、同日付で発令する。

訪中放射線調査団が出発
原子力安全委員会が六月九日、通産省に対して、東北電力・女川原子力発電所(五十二万四千KW、BWR)の原子炉設置変更について、発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針に基づき審査した結果、設置変更後の安全性は確保し得ると判断、その旨を指示した。

資料室休館のお知らせ
資料目録作成準備にともなう関連資料整理のため、資料室を左記期間中休館いたします。この切替は、米国の核不拡散政策を受けて行われたもので、新燃料はウラン・アルミ分散合金板で、臨界実験装置には二重燃料がウラン-235にして最大十

京大実験炉、中濃縮燃料に
高濃縮ウラン(濃縮度九三%)燃料から中濃縮ウラン(濃縮度四五%)燃料に切り替える計画の京都大学原子炉実験所(大阪府泉南郡熊取町、林竹男所長、臨界実験炉)の設置変更について、科技厅は九日、一核原料物質、核燃料物質および原子炉の規制に関する法律の基礎に適合しているとして、切り替えを認める安全審査書を原子力安全委員会に提出、諮問した。

中小型炉実用化へ一歩

「多目的炉の中核に」

通産省 概念設計スタートへ

「地域に密着した、親しみやすい、フレキシブルな小型炉を」——通産省は来年度から国産軽水炉技術を集大成した多目的利用中小型炉の概念設計研究をスタートさせる計画だ。大型炉の補完炉として国産技術で二十〜三十万KWのモジュール型、小型炉を開発、発電、地域冷暖房、工場、農業などに利用し地域エネルギーの中核とする。開発途上国への輸出も射程内におさめようという。二一五の試み。五十七年度までに概念設計を終了、具体的立地へ第一歩を踏み出したい考え。

具体的には、二十〜三十万KWの軽水炉を予定。発電するだけでなく、三百度程度の蒸気や熱水を供給し、地域冷暖房、農業、漁業、工場などに総合的に利用する計画だ。

また、立地でも、大型炉発で大量の冷却水や広大な敷地が必要なのに対し、中小型炉は、こうした制約が軽減するため、地下、海上立地なども可能。このため、立地問題の解決にも新たな局面をひらくものと期待されている。

設計思想は、安全性、信頼性を重視すると同時に運転保守、燃料交換性を高め、高稼働率をめざすというが基本。

また、建設期間を短縮できる「フレキシブル」モジュール型の実現にも力を入れる。これは、



金鐘珠韓原子力産業会議副会長(左)と森久専務理事(右)が、今秋、日本で予定されている日韓原子力産業セミナーのあり方について懇談した。(写真)

三原則の確立を

社会党・多賀谷書記長
原子力で新政策を発表
社会党の多賀谷真書書記長は六日、日本プレスセンターで記者会見し、同党が四日、神戸市で発表した「国民の要求にこたえる緊急政策の大綱」を要約し、原子力問題について、次のような点をあきらかにした。

立地促進の委
託事業決まる
55年度実施基本計画
通産省資源エネルギー庁は六日、電源立地地域振興計画の作成など民間委託事業についての昭和五十五年実施基本計画を発表した。

訪中放射線調査団が出発
原子力安全委員会が六月九日、通産省に対して、東北電力・女川原子力発電所(五十二万四千KW、BWR)の原子炉設置変更について、発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針に基づき審査した結果、設置変更後の安全性は確保し得ると判断、その旨を指示した。

資料室休館のお知らせ
資料目録作成準備にともなう関連資料整理のため、資料室を左記期間中休館いたします。この切替は、米国の核不拡散政策を受けて行われたもので、新燃料はウラン・アルミ分散合金板で、臨界実験装置には二重燃料がウラン-235にして最大十

京大実験炉、中濃縮燃料に
高濃縮ウラン(濃縮度九三%)燃料から中濃縮ウラン(濃縮度四五%)燃料に切り替える計画の京都大学原子炉実験所(大阪府泉南郡熊取町、林竹男所長、臨界実験炉)の設置変更について、科技厅は九日、一核原料物質、核燃料物質および原子炉の規制に関する法律の基礎に適合しているとして、切り替えを認める安全審査書を原子力安全委員会に提出、諮問した。

訪中放射線調査団が出発
原子力安全委員会が六月九日、通産省に対して、東北電力・女川原子力発電所(五十二万四千KW、BWR)の原子炉設置変更について、発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針に基づき審査した結果、設置変更後の安全性は確保し得ると判断、その旨を指示した。

7月特別増大号 発売中
特価980円(〒30円) 年極購読料8,760円

原子力工業

<第1特集>原子力発電所の品質保証
座談会 わが国原子力発電所の品質保証(QA)のあり方
(司会)通産省 見玉 臣一
豊田正敏 関西電力 山口 俊昭
日立製作所 大木新彦 三菱重工業 森山 昭
原子力発電所の品質保証に関する動向・通産省 西中真二郎

<第2特集>放射性物質輸送の今日的課題
放射性物質輸送の今日的課題・東京工業大学 青木 成文
放射性物質輸送の安全規制の現状・科学技術庁 佐竹 宏芳
使用済核燃料の海上輸送……運輸省 岩井 正
使用済核燃料輸送容器信頼性実証試験の現状……電力中央研究所 永倉 正
放射性物質輸送の国際動向・電力中央研究所 福田佐登志

<特別企画>
これだけは知っておきたい
80年放射線取扱主任者試験突破への要点
法令/管理・測定技術/物理学/生物学/化学

放射線取扱主任者の実務
付・最新放射線取扱主任者
村上悠紀雄 監修 試験問題と解答
放射線取扱主任者試験の受験者を対象に、受験に必要となる物理・化学・生物学・測定技術と管理技術および法令を要領よく解説。付録として52年、53年、54年度の試験問題と全解答を収録(6月末発売)

図解 原子力用語辞典
原子力用語研究会編 新書版/二〇〇〇円
好評を博した旧版に新たに環境公害・保障措置等の分野のものを加え全面改訂し、収録語数を約三〇〇〇語として大幅増頁させた。原子力用語の解説、原子力略号と記号表、英和対照索引の三部からなるが、図解の本格的な原子力用語辞典ライブラリー

日刊工業新聞社出版局
東京都千代田区九段北一丁目一八番一
電話(〇三三)二六三二二二(代)

米会計検査院 低レベル廃棄物対策で警告

基本戦略確立急げ

DOE検討作「新処理場」凍結を提言 業終了まで

米国会計検査院(GAO)は、低レベル放射性廃棄物の基本戦略は、いまだ設置されたままである。このままでは、原子力開発に大きな障壁を与えることになる。早急に解決されるべき問題である」とする報告書を送り、発表した。放射性廃棄物の国家計画としては、ケンタッキー州、エネルギー省(DOE)が、カーター大統領のもとで検討中である。この作業の進捗を強く求めたのも、また、GAOは、この検討作業が終了するまで、新規の放射性廃棄物の許可はすべきではない、との考え方を示している。今回の報告書によって、放射性廃棄物の処理方法をめぐり米国内の動きに、新たな波紋をよびおこすものとみられる。

GAOは三月三十一日付で、「低レベル放射性廃棄物の処分問題——われわれはどこうへ行くのか」と題する報告書を送り、遅れに遅れた低レベル放射性廃棄物の処分方法をめぐり、現在、米国内には三つの低レベル放射性廃棄物施設があるが、ワシントン州ハンフォード、ネバダ州ティティの埋設施設は昨年、一時的に閉鎖され、サウスカロライナ州ハンワエルの埋設施設は、年間廃棄物量を制限した。これによって、放射性廃棄物の埋められているか、だれも知らないという現実が、問題を生じている。

また、一九五七年から一九七一年の間に発生した特殊な放射性廃棄物を埋設する許可を許可している。しかし、NRCはこれらの発生可能性がある不法埋設は防げるか、という懸念を持っている。

また、DOEとNRCの埋設施設は、年間廃棄物量を制限した。これによって、放射性廃棄物の埋められているか、だれも知らないという現実が、問題を生じている。

GAOは、低レベル放射性廃棄物の本質的な問題点として、低レベル放射性廃棄物の埋められているか、だれも知らないという現実が、問題を生じている。

GAOは、低レベル放射性廃棄物の埋められているか、だれも知らないという現実が、問題を生じている。

世界の原子力

(118)

さいきん中南米諸国の動きが、野心的な構想がふくらみだっている。五月八日号で取り上げたアルゼンチンは、対西独、対ブラジル協定を調印し、本格的な原子力発電計画と自立的な原子力産業の育成に乗り出したが、もうひとつ同じようなコースをめざしている国にメキシコがある。

メキシコは一九六九年に六十万KW級二基をセネガル・エネクトリック(GE)に発注したが、七五年に着手、いまなお建設中という遅いテンポで、次の計画が具体化しなかった。しかし、大規模な石油、天然ガス資源の発見がメキシコ経済に活力を与え、石油、天然ガスに第三のエネルギー・原子力を組み合わせて、持続的な経済成長をめ

米離れが目立つ中南米諸国

自立の道あゆむメキシコ

安定的な原子力産業の育成を望む

産業に對して継続的市場を確保すること、そのためには散発的な発生よりも明確な長期計画を立ててその実行を期すべきで、一月、その長期的な実現可能性の調査をセアトム(スウェーデン)、ソフアトム(仏)、Aヒュー(米)の四メーカーを育てるという「セアトム方式」が、また技術移転、専門家の養成、プランの標準化、インフラストラクチャーの整備などが先決であるとされているが、報告側の懸念が

NRC委員、全員一致で決定

クリプトン放出にゴー TMI-2号、除染対策へ前進

米原子力規制委員会(NRC)は十日、アハーン委員長以下、四人の委員が全員一致で、NRCとして、TMI-2号のクリプトン放出にゴーの決定を下した。これは、TMI-2号のクリプトン放出が、大気中への放出は許すという決定を意味する。NRCは、TMI-2号のクリプトン放出が、大気中への放出は許すという決定を下した。これは、TMI-2号のクリプトン放出が、大気中への放出は許すという決定を下した。

また、NRCは、TMI-2号のクリプトン放出が、大気中への放出は許すという決定を下した。これは、TMI-2号のクリプトン放出が、大気中への放出は許すという決定を下した。

再開めぐり 再国民投票か

オーストリアでは、昨年秋の国民投票の結果以来、完成したばかりのツルナーフェルト原発が停止のまま放置されている。このような状態の中で、最近、再国民投票を求める動きが活発になってきた。当時、国民投票による原発の運転拒否決定は世界中に大きな波紋を投げかけており、この再国民投票の動きは、おりにとられ、再国民投票の再開を促している。

オーストリアでは、昨年秋の国民投票の結果以来、完成したばかりのツルナーフェルト原発が停止のまま放置されている。このような状態の中で、最近、再国民投票を求める動きが活発になってきた。当時、国民投票による原発の運転拒否決定は世界中に大きな波紋を投げかけており、この再国民投票の動きは、おりにとられ、再国民投票の再開を促している。

廃棄物の宇宙処分 研究で契約

DOE、NASAと

米エネルギー省(DOE)と航空宇宙局(NASA)は、十九日、宇宙空間に放射性廃棄物を処分するための研究契約を、ポインクス社と結んだ。廃棄物の宇宙処分に関する契約としては初めてのことであり、契約金は約六千六百万円、一九八〇年十二月に終了の予定。

DOEとNASAは、この種の放射性廃棄物に関する数年前にわたる研究計画を作成しており、今回契約したのは、この計画の第一段階である。この計画の第一段階では、放射性廃棄物の宇宙空間に処分する際の技術的課題を明らかにし、将来の宇宙空間での処分技術に関する研究を進めようとしている。

現在、宇宙空間への放射性廃棄物処分場所としては、①太陽系外への打ち出しの月への処分②地球をとりまく軌道太陽をひきまわす軌道などが考えられている。この中で、地球と金星の間の大陽をひきまわす軌道が最も可能性があり、すくなくとも百万年は放射性廃棄物を安定な状態に保つことができると関係者は考えている。



decon 90[®] 無リン酸洗剤

is today's alternative to chromic acid

デコン90 放射能除染剤

実験室、プラントおよびガラス、金属、プラスチック製品等の放射能汚染は容易にバックグランド・レベルまで除染できます。特に放射能汚染されたグリースの洗浄には非常に効果的です。

※説明書、見本をお送りします。

ボクス・ブラウン株式会社 アイソトープ部
〒104 東京都中央区銀座7-13-8 第2丸高ビル ☎(03)543-8831

大規模研究開発マネジメント

2-1-R 報告から

二十一世紀への力を握るビッグ・サイエンス—原子力開発はその典型として、これを順調に軌道にのせていけるかどうかという問題を鋭く現代社会に突きつけている。直面的な問題に適切に対応していかねばならぬのは、錯綜する巨大テクノロジーのそのも効果率的管理方式は—。今回は総研研究開発機構がまとめた「大規模研究開発における効果的マネジメント」と題する報告から、原子力開発事例を中心にその概要を紹介する。

最適なマネジメントを模索

問題意識

われわれは、この研究をはじめにきた2011の問題意識から出発した。第一の問題意識は研究開発が一体となった規模、大規模なプロジェクトには多面的な成功例がなく、この日本経済の安定確保のためには、そのような前例のない事例や異例に次々に挑戦していかねばならないというところだ。第二の問題意識は、こうしたプロジェクトには企業が自主的に挑戦することには困難な面があり、国費を投じて政府が何をやるべきかという戦略的選択を行なううえで、官・学・民一体となった推進体制を整備していかねばならないというところだ。そして、第三の問題意識は、このようなプロジェクトにあっては、その推進の面で、

「日本式管理方式を」

官学民の総力態勢基礎に

このうち、原子力開発の事例研究では、新設開発、西独との比較研究を重点的に行なった。

▽新設開発 外国技術の導入で出発した国の原子力開発は、新設開発(AAR)によって漸く自主技術開発の軌道に乗ることに、基礎開発の段階に到達した。原形炉「ぶね」は、すでにフルタイム燃焼の発電炉として好調に運転しており、世界的に注目される自主技術だ。

この技術的成功の主要な要因は、第一に研究開発担当が研究畑出身で、研究段階のマネジメントのノウハウをつかんでおり、研究現場の自

西ドイツ方式を参考に

原子力開発

主性が尊重され、研究者の創造的意欲が促進されやすいマネジメント環境が醸成されていたことだ。第二に実用化を目的とした研究、開発の現場として比較の早期に大洗工字センターが設立され、この現場を通じて関係者の交流が促進されたことも研究者の意欲を促進するうえで効果が大きかった。

第三は、NASA方式のプロジェクト管理手法の導入を妨げず、結果的には失敗したものの、これが一種のショック療法としての効果を発揮し、NASA方式の直訳ではない、現実を即した効果的なマネジメント方法を関係者全員に考えさせる機会を与えたことだ。

しかし、実用化が本格化するのはいくらであらうか、ATRの実用化計画や、成果のユーザーである

勢だ。

技術投資の姿勢というものは、応用研究から基礎開発段階にかけて可能性のある複数の代替技術に対する扱いのことだ。一般的にいって、日本では事前評価を厳しくし、もともとも有望と思われる技術に集中投資をし、中間評価で問

効果的調達システムを確立

資金

大規模研究開発の現状からみると、そのマネジメントは多くの点で革新を迫られている。わが国の現状は、日本の制度や慣習になじ

このように外部の力を借りる。このように外部の力を借りることも含め、事前に十分な準備を進行し、利益の立場もより技術の進歩の進出のなかでプロジェクトの意義、民間企業への波及効果等を明らかにする。このように、多方面の理解を得る明確な目標を決定することが極めて肝要だ。

第二は、官・学・民の役割分担の明確化。設定された目標に対して、国内の技術力を結集することはいがいがい。とくに、関連研究の行われている大学、国立研究所の力を結集することは、現在の体制では必ずしも容易ではない。自主技術の確立に向って邁進するために、いわゆる目的基礎研究といわれる段階が極めて重要になる。この段階は民間の最も強い部分であって、とくに国立研究所に求められる期待が大きい。その力を組織化するとは、科学技術関係省庁に課せられた大きな課題と考

力握る弾力的運営方法

制度

▽強力なプロジェクト・リーダーの選任と権限委譲 事業団の理事長、技術研究組合の専務理事、推進本部の技術審議官または本部長など当該プロジェクトの実質的責任者であるプロジェクト・リーダーには、国によって設定された目標と期限を達成するための最適な手段をあらゆる手段で持っている強力な人材が選ばなければならない。

また、そのプロジェクト・リーダーには問題が発生した場合に、理想をいへば総理大臣または主要閣僚と自由に相談して必要な

しかし、大規模研究開発に協力する民間企業の立場からみると、程度の任意をすべて国に任せておけることになるので、どのようにして「困難な資金の確保と安定供給が実現できるか」というのが最大の関心事だ。

したがって、この面でのような方法のなかで当該プロジェクトに適した方法の実現に努力するとともに、それがえられない場合にもいざというとき、少なからず、少くとも次のような期待がなされる。

その第一は、資源配分を重点化し、必要性の高い資金に対する供給安定率を100%に近いものにすることだ。第二は、国家会計基準のもと硬直性を通用改善し、研究、開発現場の実情にあつては可能な限り弾力的にするなど、とくに

第一回

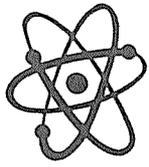
放射線事業所 産業看護婦

研修会

ご案内

お蔭げをもちまして前回は大変ご好評をいただきました。今回も斯界の権威者が充実した研修を行います。

- 期間** 7月29日(火)より7月31日(木)まで
 - 定員** 15名(先着順)
 - 場所** 東京・サンケイ会館および東海村・東海発電所
- 詳細は左記にお問合せ下さい
- 日本原子力発電株式会社**
社長室東海研修所
〒二一九一 茨城県那珂郡東海村 白方一(東海発電所内)
電話〇二九二八二二(代)



原子力産業新聞

第1033号

昭和55年6月19日

毎週木曜日発行

1部120円(送料共)

購読料1年分前金5500円

昭和31年3月12日第3種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒100 東京都千代田区大手町1丁目5番4号(安田火災大手町ビル7階)

電話(201)2171(代) 振替東京58959

地域別電気料金制度検討

電力業界と通産省、今夏をメドに

地域合意の切り札に 実施できるかどうかは微妙

電力業界と通産省は、今夏をメドに地域別料金制の導入も含めた抜本的な電源立地対策のあり方について、検討を行って行くことになった。先のIEA関係理事会などで、わが国に対する「脱石油」へのしめつけが一層厳しくなっている一方、電源立地促進対策の切り札として四十九年にスタートした電源三法にも、依然、地元関係者の不満が強い。これまで「タフ」とされてきた地域別料金制を含めた総合対策を、検討することになった。しかし、地域別料金制は現在の電気事業法ではその導入は困難で、実現されるかどうかは微妙な情勢だ。

地域別料金制は、発電所周辺の電気料金を他の地域より安くし、発電による利益を直接、地元に戻元しよとする構想。しかし、こうした特別措置は「原価主義」と「公平」を原則とする電気事業法に反し、昭和五十二年の電事審も「導入は好ましくないと」の結論を出していることから実現が見送られてきた。

こうしたなかで、先のIEA関係理事会で、わが国に対し、新設の石油火力発電所は認めないという厳しい「脱石油」の方向が打ち出された。現在の立地促進策の中核となつてきた電源三法についても、その交付金の使用制限などに對し、強い改善要望が出された。

現在の電気料金制度は原価主義、公平主義を原則としている。このため、立地地域のみを料金差を安くするとの措置は、この公平主義をもつてきくすことになり、難しい問題を含んでいるのも事実。これまでも、こうした特別

措置については、恵まれない家庭の電気料金を安くする「福祉料金制」などが検討されたことがあるものの、この原価主義によつて見送られていたのが実情だ。このため、かりに電源立地促進のため地域別料金制を導入されることとなつて、その他の政策的料金制にも大きな波及が及ぶことは必ず、このようにことから、最後の切り札として地域別料金制が実

施に移されるかどうかは微妙な情勢となっている。地域への電気料金還元問題については有沢原産会長も、かねてからその重要性を指摘しているが、現在のところ何らかの形で電源三法による交付金の使用制限を大幅に拡大するとの改善策で着々とその見方もはじめている。また、今回の検討では、たんに地元優遇措置だけでなく、立地問題全体について、総合的な検討が行われることになると見込まれて、このなかで、原子力開発を促進するための臨時措置法についても検討されることになると見込まれている。

「研究開発機関との連携、緊密に」
藤波氏抱負語る
政府は六日の閣議で村田浩日本原子力研究所理事長の辞任を承認、その後任に藤波博雄原子力工学試験センター理事長の就任を決め、十五日に発令した。
原研理事長新旧交替の記者会見は十六日、科技庁で行われ、村田浩氏は、「四十二年から十年間、副理事長、その後二年間は理事長をつとめたが、この間、みなさんの協力を得られたことを感謝している。プロジェクトも短・中・長期を定量化させ、それによる研究も安心して働けるようになった。この間、新理事長のもとでますます発展していくことだろう」と感慨深げに退任の弁を語った。
また藤波新理事長は、「村田氏により方向づけられたレールの上を進ませただけだ。蓄積された成果などが生かされるよう運営していきたい。そのためには、動燃、大学、メーカーなどの研究開発機関との連携を緊密化し、各方面で生かされるようにしたい」と抱負を語った。
なお、村田氏は、退任後も引き続き原研顧問として、国際問題などに力をいれたいことになっている。



藤波新理事長

TMI対応に最重点

原子力安全委 安全研究で年次計画

原子力安全委員会(吹田雄雄委員長)は十六日、昭和五十六年度から四十九年間の安全研究年次計画を決めた。「原子力施設」と「環境放射能」の二つの分野で、それぞれの専門部会で検討されてきたもの。

今回、発表された安全研究年次計画の特色のひとつは、昨年三月の米スリーマイルアイランド(TMI)原発事故をふまえて、その安全研究の基礎にすえていくことだ。「原子力施設等安全研究」では

「原則として民間で実施されるべきもの」と規定しているのを、研究が長期にわたるなどの理由で、民間で実施することが困難なテーマについては、一課題の重要性を勘案して、国が行うこと明記、安全研究への強い姿勢を打ち出した。うにみえる。平和利用を推進しようとする雰囲気が随所で感じられた」と語った。
今回、中国側から要請があった原子力平和利用については、関係省庁とも連絡の上、七月中には、各分野のトップレベルから成る代表団を中国に派遣することになる模様である。

原子力平和利用で 日中協力新局面へ 原産代表団派遣を準備

中国国家科学技術委員会の招きを受け、九日―十四日まで訪中した日本原子力産業協会の森一久専務理事は十六日、科技庁で記

者会見し、今回の訪中で、中国側から、日中の原子力交流を協議するため、原産代表団(七―八名、十日間程度)を派遣してほしい旨の要請があったことを明らかにした。

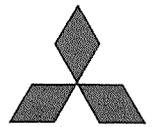
この中国側の意向は、森氏が、第二機械工業部(ウラン)探索から濃縮、軍事利用にいたる全原子力分野で、計画から生産まで責任をもつ組織)の王主任官房長、劉俊平原子力工業公司理事長、孫廷奎国際局長ら首脳との話し合いの中で浮上してきたもので、中国側は「できるだけ早い時期」を要請した。

このなかで、ウラン共同探査、原子炉技術、安全研究協力など、具体的なテーマが話題となった。中国の原子力平和利用研究開発は、「四人組」の時代、停滞を余儀なくされた歴史をもつ。それだけに、原子力平和利用の方針の確立は、緊急性をおびた国家的課題となつてきているのが実情。
森氏は、派遣中の訪中放射線利用調査団(団長・斎藤信房東邦大理学部教授)とともに、日程の前半に同行、中国科学院原子力研究所、首都病院、農業科学院原子力利用研究所などの施設も訪問、関係者と活発な意見を交換した。その印象のひとつとして同氏は「中国は原子力平和利用での国際協力をすすめるために、その体制、方針に修正を加えつつあるよう進行があることを示唆する発言を行っている。」

八〇年代の市民 運動などで講演

日本原子力産業協会は七月十八日、東京・丸の内日本工業倶楽部で開く。
今回は、学習院大学法学部教授田中靖政氏の「第三世界における核拡散リスクの問題」、法政大学法学部教授松下圭一氏の「八〇年代における市民運動の方向」と題する二つの講演が行われる。

安全性と信頼性に定評ある 三菱PWR原子力発電プラント



- 三菱重工業株式会社
- 三菱原子力工業株式会社
- 三菱金属株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三菱商事株式会社
- 三菱原子燃料株式会社

- PWR原子力発電プラント
- PWR船舶用原子炉設備
- 高速増殖炉プラント



関西電力大阪発電所1号機、2号機

国際P/Aワークショップ開幕

局面打開で意見活発

エネルギー経済で新しい視座の確立を

【ストックホルム十七日】小林特派員「米国の原子力産業会議主催の「国際P/Aワークショップ」が十六日、先に原子力発電で国民投票を行ったスウェーデンの首都、ストックホルムで開幕した。この日、講演に立った各国の代表は、競って、今日、原子力が置かれている状況を分析したが、その基調は、原子力が競争の真になっていく点を憂慮、「エネルギー、経済の側面からアプローチすべき」という意見が相次いだ。

今回の会議には、米国の原子力産業会議主催の「国際P/Aワークショップ」が十六日、先に原子力発電で国民投票を行ったスウェーデンの首都、ストックホルムで開幕した。この日、講演に立った各国の代表は、競って、今日、原子力が置かれている状況を分析したが、その基調は、原子力が競争の真になっていく点を憂慮、「エネルギー、経済の側面からアプローチすべき」という意見が相次いだ。

今回の会議には、米国の原子力産業会議主催の「国際P/Aワークショップ」が十六日、先に原子力発電で国民投票を行ったスウェーデンの首都、ストックホルムで開幕した。この日、講演に立った各国の代表は、競って、今日、原子力が置かれている状況を分析したが、その基調は、原子力が競争の真になっていく点を憂慮、「エネルギー、経済の側面からアプローチすべき」という意見が相次いだ。



ゼプロスキー氏

ワークショップが原子力についての非観的予測を考へるおすよし機会になることを希望する」と述べた。

トップをきいて講演した米国の原子力安全解析センター(NASA)のゼプロスキー博士は、TMI事故を総括して「装置、運転手、運転員の訓練や監督などが大幅に改善されるまで電力業界や政府機関の措置が活動目標に、重大な変更を要した」と前置きして、「すでに実施済みや、けいざい実施中の改善措置により、今世紀中に炉心損傷をともなう重大事故が起る可能性はきわめて少なく、また、たとえそのような事故が起きたとしても九九・九の確率で重大な環境影響を及ぼすことができない」と述べた。

ゼプロスキー博士は、「この数年以内に解決すべき大きな課題として、(1)定期的な安全目標の設定、(2)炉心劣化の解析、(3)確率論的リスク解析の解析、(4)TMIに關してはNSA/NRCの共同

原子力は必要か、それとも必要か。原子力開発における問題の多くは、これまでも種々の場面で議論がかわされてきた。ソフト・エネルギー論の提唱者A・ロビンズ(地球の友英団代表、四月に来日)も昨年、「原子力が必要か」と題する論文を発表し、原子力発電はタイムリーに、かつ石油に代わるエネルギー源になりえないとの考えから、その必要性を主張した。

こうした必要論に対し、原子力は「それ自体を受け入れることができる」として、事あるごとに断言している学者の一人にA・ワイナバーグ(米エネルギー分析研究所長)がいる。原子力関係科学者の主張を掲載している米国の月

刊ブレイトン(BAS)誌三月号に投稿しての論文の中でも、「エネルギー界は、原子力を受け入れ、いかに努力を傾けるべきである」と指摘した。

言い換えると、原子力支持者と再生可能なエネルギー源支持者の両者間における激しい対決姿勢に、一石を投じた。これまで通りの対決の継続を暗に批判したわけだ。つまり、同氏は、

米原発世論はどことへ

「TMI事故を境として」

調査結果は、原子力支持が徐々に回復していることがうかがえる。この意識調査結果の推移にみる、国民の態度変化について、リサーチ・フォー・サ・フューチャー社は、二つの理由をあげて次のように分析している。

その一つは、TMI事故の性格が相反する二面性をもっていたこと。つまり、この事故を楽観的に

態度は賛成に向かう傾向を示した。その後、米原子力規制委員会(NRC)の無力さを指摘したケネディ委員会(TMI事故大統領調査委員会)の報告が出た昨年十月から十一月にかけて、初めて反対が賛成を上回る厳しい状況を迎えた。

米国では、このように国民の態度が一時、原子力発電反対への

「あなたは、米国における原子力発電所の建設に賛成ですか、それとも反対ですか?」との質問に

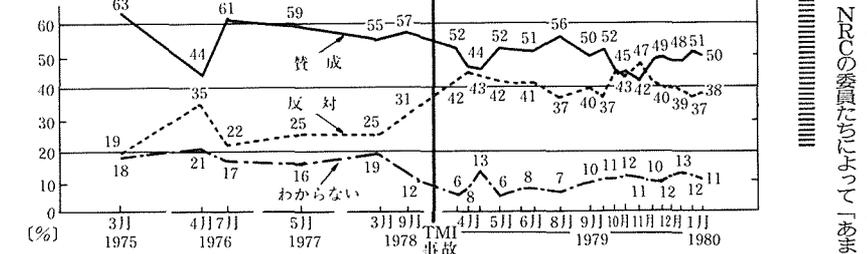
NRC改組へゴー

修正案が下院を通過

委員長権限を強化

米国下院は五月三十日、政府連日にも大きな権限を委員長に与え、NRCの改組計画の修正案を承認した。この結果、委員長の権限が強化されることになった。なお、従来からのNRCの政策の公式化、規制作成、許認可決定における任務はそのまま。

この修正案に対する原案は、三月に政府によって提出されたが、NRCの委員たちによって「いま



仏原発反対の行動戦線を結成

【パリ本社駐在員】ベルギーの

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

行動戦線を結成した。同戦線はベルギー政府の対仏抗議が生ぬるいとして直接フランス政府に計画放棄を働きかける予定で、ショー原発の拡張は一九七五年以来のモラトリアム要求を骨抜きにするとして

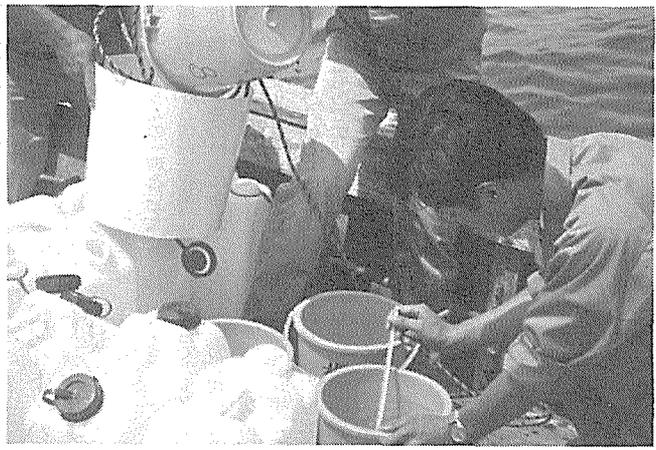
国名	原子力発電電量 [百万kW H]	1978年比 (%)
西ドイツ	39,795	+17.5
フランス	37,908	+30.7
イタリア	33,335	+ 8.9
英国	10,814	-14.1
スウェーデン	3,273	-41.0
合計	117,577	+10.8

通産省 温排水モニタリング、中央評価へ

八年計画で影響解明

海生研に環境影響評価にも反映へ

海洋生物環境研究所は十七日、「海域モニタリング検査」を設備、温排水影響モニタリングの中央評価作業をスタートさせた。各発電所実施されている温排水モニタリングの運用前後データを中央で収集・分析、温排水が沿岸生物に与える影響を解明するとともに、モニタリング手法の改善に役立つようするもの。通産省の委託事業によって、向う八年間をかけたデータ評価による温排水影響の解明に本格的なメスを入れる計画だ。



原子力施設周辺海域でのモニタリング調査—通産省ではこうしたデータを中央で収集、分析し、温排水影響解明に役立てる方針。

わが国の原子力発電所はすべて沿岸立地。このため、冷却水の排入による影響を避ける必要はななく、すべての原子力発電所で海水による濃縮が採用されている。この場合、百万kW級原発の冷却水流量は毎秒六十〜七十立方メートル。この温排水は周囲の海水に拡散されるが、あるいは海面上の空気による冷却効果などによって水温は沖合にすすむにつれ徐々に低下していくが、その流量はわが国としては、かなり大きい。河川の平常時流量に匹敵する規模であるため、一部漁業関係者などからは、その影響に対して懸念が表明されているのも事実だ。

これに対して、電力会社では温排水の水温、水質、魚類、プランクトンのサンプル調査を定常的に実施し、温排水の影響のないことを確認しているほか、通産省でも環境影響調査としてモニタリングデータの評価を行っている。しかし、これまでのデータは、個々のケースについてのみ個別的に評価することに主眼がおかれ、このデータを中央で収集し、総合的に評価する作業は必ずしも十分行われていなかったのが実情。このため、通産省では「温排水影響を解明するためにも中央評価を行う必要がある」という研究を、さらにモニタリング手法の改善に役立てていくべきだと判断、「電源立地環境総合実証調査」として、日豪共同濃縮研究のフェーズIIは、その実現に向け新たな一歩を踏み出すことになった。

国際協力でオーストラリアにウラン濃縮工場を建設する可能性を探る日豪事前協議が十六日、東京で開かれた。会合では、豪州側が、この実現する事前技術評価について日本側の情報提供を求めたのに対し、日本側も、これに基本的に同意する意向を示した。また、日豪共同濃縮研究のフェーズIIは、その実現に向け新たな一歩を踏み出すことになった。

オーストラリア側の計画による核物質貯蔵庫の建設は、今年度の調査研究のハイライトはポストINFCE関連研究の充実。二年半にわたったINFCEでは新しい保障措置体制強化を条件に再処理工場を認める方向が打ち出されており、この方針に応じて新しい保障措置改善のあり方を研究しようとするもの。

その第一の重点は封じ込め監視法の研究。これまでの保障措置では移動する核物質の量を測定することによって、転用、の有無を確認することに重点がおかれたが、この封じ込め監視は、たとえば核物質を収納する容器にシールをはり、このシールの破損の有無を確認することによって数量管理の手

助けにしようとするもの。将来は核物質貯蔵庫のドアをテレビで監視することによって転用の有無を早期に発見する方法なども考えられているが、当面は二年計画で有効に、経済的に管理するためのシール方式のあり方について研究を行う。また、将来はこうした封じ込め監視のデータを衛星中継でIAEAに送り、地球規模で転用の有無を直ちに検知するシステムも考えられている。

大型再処理施設の改良保障措置も重点の一つ。これは、米国のローレル再処理工場を例にとり、大型工場の動的計画管理のあり方を研究しようとするもの。倉庫などについては封じ込め監視を

同社の所有するアイル鉱区はアイルランドのほかに中央部に位置する二万二千八百平方キロメートル。一九七八年にはウラン生産にメドをつけ、すでに生産体制に入っている。海外ウラン開発について、わが国は一番の成功アロジャクトとして期待されている。しかし、その後の国際ウラン市場の悪化などによって同社では開発への移行を手控えているのが現状。鉱区は八月十五日から四年間延長することになる。

事前技術評価開始へ

日本も情報提供

オーストラリア側の計画による核物質貯蔵庫の建設は、今年度の調査研究のハイライトはポストINFCE関連研究の充実。二年半にわたったINFCEでは新しい保障措置体制強化を条件に再処理工場を認める方向が打ち出されており、この方針に応じて新しい保障措置改善のあり方を研究しようとするもの。

その第一の重点は封じ込め監視法の研究。これまでの保障措置では移動する核物質の量を測定することによって、転用、の有無を確認することに重点がおかれたが、この封じ込め監視は、たとえば核物質を収納する容器にシールをはり、このシールの破損の有無を確認することによって数量管理の手

助けにしようとするもの。将来は核物質貯蔵庫のドアをテレビで監視することによって転用の有無を早期に発見する方法なども考えられているが、当面は二年計画で有効に、経済的に管理するためのシール方式のあり方について研究を行う。また、将来はこうした封じ込め監視のデータを衛星中継でIAEAに送り、地球規模で転用の有無を直ちに検知するシステムも考えられている。

大型再処理施設の改良保障措置も重点の一つ。これは、米国のローレル再処理工場を例にとり、大型工場の動的計画管理のあり方を研究しようとするもの。倉庫などについては封じ込め監視を

同社の所有するアイル鉱区はアイルランドのほかに中央部に位置する二万二千八百平方キロメートル。一九七八年にはウラン生産にメドをつけ、すでに生産体制に入っている。海外ウラン開発について、わが国は一番の成功アロジャクトとして期待されている。しかし、その後の国際ウラン市場の悪化などによって同社では開発への移行を手控えているのが現状。鉱区は八月十五日から四年間延長することになる。

ウラン鉱区の期限四年間延長へ

同社の所有するアイル鉱区はアイルランドのほかに中央部に位置する二万二千八百平方キロメートル。一九七八年にはウラン生産にメドをつけ、すでに生産体制に入っている。海外ウラン開発について、わが国は一番の成功アロジャクトとして期待されている。しかし、その後の国際ウラン市場の悪化などによって同社では開発への移行を手控えているのが現状。鉱区は八月十五日から四年間延長することになる。

原水禁大会統一でアピール

地球化学者三宅泰雄博士、小野中、豪州側の態度決定待ちとなっていた。こうしたなかで豪州側は産業界が設立したUIGA(豪州ウラン濃縮グループ)で評価を行うことを決定、具体的にはウラン、ユーロピウム、米国、日本の技術に對して評価を行う意向を明らかにした。日本側としてもこれに對して、日本側として「国際競争力のある濃縮工場の建設は可能」との結論が得られている。

京大ヘリオトロロンEが稼働

世界最大の装置。京都大学ヘリオトロロン核融合研究センター(宇野光治所長、宇治市)は十四日、世界最大のヘリオトロロン装置「ヘリオトロロンE」の予備実験で、一計画通りのプラズマ生成に成功したと発表した。同センターでは、これまで、米国のA社のダブレットIIなどすでに稼働しているトカマク装置とならぶ、ヘリオトロロンの核融合実験炉実現へ自信を深めている。

情報資料館が竣工披露

日本科学技術情報センター(岡藤次郎理事長)はかねて東京・練馬区に情報資料館(松田圭司館長)を建設していたが、このたび完成し、五日、竣工披露会を開いた。岡藤理事長はあいさつの中で、「昭和五十一年から行っている自主技術によるオンライン情報検索(JOIS)サービスは、情報の所在を確認する有効迅速な手段。だが研究者、技術者が最終的に必

職員を募集

国際原子力機関(IAEA)では、次の要領で職員を募集している。

「総合機器展」開催へ

アロカ(真島鉄社長)は、二十六、二十七日の三日間、東京・有楽町の東京交通会館十二階展示ホールで「アロカ総合機器展」を開く。

核管センターが事業計画「新保障措置」が重点 ポストINFCE体制に対応

核物質管理センターの昭和五十五年事業計画がまとまった。その

核物質貯蔵庫の建設は、今年度の調査研究のハイライトはポストINFCE関連研究の充実。二年半にわたったINFCEでは新しい保障措置体制強化を条件に再処理工場を認める方向が打ち出されており、この方針に応じて新しい保障措置改善のあり方を研究しようとするもの。

その第一の重点は封じ込め監視法の研究。これまでの保障措置では移動する核物質の量を測定することによって、転用、の有無を確認することに重点がおかれたが、この封じ込め監視は、たとえば核物質を収納する容器にシールをはり、このシールの破損の有無を確認することによって数量管理の手

助けにしようとするもの。将来は核物質貯蔵庫のドアをテレビで監視することによって転用の有無を早期に発見する方法なども考えられているが、当面は二年計画で有効に、経済的に管理するためのシール方式のあり方について研究を行う。また、将来はこうした封じ込め監視のデータを衛星中継でIAEAに送り、地球規模で転用の有無を直ちに検知するシステムも考えられている。

大型再処理施設の改良保障措置も重点の一つ。これは、米国のローレル再処理工場を例にとり、大型工場の動的計画管理のあり方を研究しようとするもの。倉庫などについては封じ込め監視を

同社の所有するアイル鉱区はアイルランドのほかに中央部に位置する二万二千八百平方キロメートル。一九七八年にはウラン生産にメドをつけ、すでに生産体制に入っている。海外ウラン開発について、わが国は一番の成功アロジャクトとして期待されている。しかし、その後の国際ウラン市場の悪化などによって同社では開発への移行を手控えているのが現状。鉱区は八月十五日から四年間延長することになる。

同社の所有するアイル鉱区はアイルランドのほかに中央部に位置する二万二千八百平方キロメートル。一九七八年にはウラン生産にメドをつけ、すでに生産体制に入っている。海外ウラン開発について、わが国は一番の成功アロジャクトとして期待されている。しかし、その後の国際ウラン市場の悪化などによって同社では開発への移行を手控えているのが現状。鉱区は八月十五日から四年間延長することになる。

Aloka の定評あるサーベイメータ

携帯に便利なポケット形

GMサーベイメータ TGS-502

放射線作業に従事する人が作業衣のポケットに入れて作業ができるよう、特に小形軽量に設計したポケットサイズのGMサーベイメータです。測定範囲は0~100mR/hと広範囲にわたって測定でき、特に低線量率のチェックにはイヤホンが用意されており、お求めやすい価格です。

■検出器にはハロゲンGM管を使用し、フィルターによりエネルギー特性をよくしております。

Aloka アロカ株式会社

〒181 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 ☎(0422)45-5111

札幌(011)721-6604、仙台(022)62-7181、名古屋(052)203-0571、大阪(06)344-5391、福岡(092)411-5735

Aloka 総合機器展

のご案内

昭和55年6月26日(木)~28日(土)
10:00~17:00

東京交通会館 12階展示ホール

来場ご希望の方は下記へご連絡下さい
(0422)45-5111 (内220営業管理課)

nuclear INFO

「ニュークリア・インフォ」は米原子力産業会議(AIF)が、パブリック・アフェアーズ・アンド・インフォメーション・プログラムの一環として、原子力に関する情報を収集、分析、評価し、その結果をもとにして、全国的なコミュニケーションとパブリック・アクセスの輪をひろげるために発行している。この情報には、原子力をめぐる月間の動きがたねにまとめられている。

ホワイト・ハウス 許認可再開を要請 約束の六か月経過

六月七日でカーター大統領が原子力発電所の許認可再開の期限として定めた六か月が経過した。この期限は、昨年十二月のメモ二一委員会の勧告にたてて大統領が米原子力規制委員会(NRC)に対する目標として設定したものである。NRCが内部の整理に専念できるようにと、許認可の一時停止を認めたものの、しかし「この作業をできる限り早く完了し、この間に遅くとも今日から六月以内に完了すべきである」と要求していた。

政府のエネルギー担当官の発表によると、「これは「ホワイト・ハウス」がNRCに強く要求している期限」。大統領が管理予算局の新しいエネルギー専門官として任命したリチャード・シルバーは五月末に産業界の代表に対して「政府はNRCが完全に許認可業務を再開することを強く希望している」と話している。また、シルバーによると、政府担当官がNRCの担当者を含め、この許認可業務を重視していることを説明し「現在、申請中の建設許可の審査とともに運転許可についても適切な期間で発行するべきだ」と伝えている。

地下貯蔵実験を支持 高レベル廃棄物の永久処分

下院科学委員会は、五月七日、高レベル廃棄物の永久処分について実証するため、四つの深層地下貯蔵所の建設を開始することを全会一致で可決した。八〇年度エネルギー省(DOE)予算案の変更として採用された法案は、DOEに対して一九八〇年中に最初の二つの貯蔵所について決定するよう要求している。また、一九八七年に運転開始の予定。他の二か所については、一九八三年に建設が完了する。この法案は、米国内の東部、中部および西部地域にそれぞれ最低限一か所の貯蔵所を建設するよう要求している。さらに、これら四つの貯蔵所は、岩塩、玄武岩、凝灰岩(火山灰の凝固したもの)および花こう岩等、ことなつた地層の中に建設する。

「議会も協力し、これらの実証施設が後でフル・サイズの貯蔵所と、電力源としての原子力物語が拡大でき、公金が有効に使用されるように」と委員会議長トーマス・フランク(民主党、フロリダ州選出)は述べている。マイク・マコーマック議員(民主党、ワシントン州選出)は、「廃棄物処理および進んだ金属リサイクルに関する二十世紀の技術を開発し、DOEが力を入れれば、多くの場所が安全な貯蔵所を作れることを保証すること述べている。しかし、カーター政府は最初の貯蔵所の選定を一九八七年まで遅らせ、その間に理想的な地層の場所について研究を行なうことしている。カーター政府の計画では、二〇〇六年まで最初の貯蔵所は建設されないことになっている。リエンソール氏

TV-Aの創設者であり原子力委員会初代委員長のデビッド・リエンソール氏は、三月二十七日付のニュースレターの中で「全体としてみると、TMIの事故により原子力を疑うのではなく、一両年中に原子力について再検討が行われ、欠点についての改善策を検討し、その欠点の多くは修正されるようになるだろう」と書いている。

いまハリスバーグでは...

WHPTテレビが週三回 放射線測定値を放送

ハリスバーグのチャンネル21、WHPT-TVが、定期的に放射線測定値を報道すると決めた。これは、最初の放射線測定値は、一般大衆を教育する進んだ方法であると思われた。このアイデアは、主婦で、TMI地域からケネディ委員会のパネルに参加した二人の住民であるアン・トランクの提案で、同委員会が勧告として採用した。

Vが四月十八日午後三時三十分午後十一時のローカル・ニュースの中で週三回の報道を開始した。これは、何が欠けているかのように思われる。テレビをみていた人は、ニュースや天気予報、スポーツ、ニュースとならんで、WHPTのアナウンサーがTMI発電所近所の六つの町の数字を読みあげるのを聞いた。アナウンサーは、「今日、環境保護庁が発した数値は、TMI

I地域の放射線レベルが少し低いことを示しています。発電所近所の同様の十八の測定点から選ばれた六つの地点で、先週末のガンマ放射線はバックグラウンドレベルでした」と述べた。アナウンサーは、ニュースで〇・〇二ミリレント、TMI発電所南門で〇・〇二六ミリレント、ニューハリータウンで〇・〇七七ミリレントである」と測定値を報告。これらの数字は、TMI発電所の航空写真をバックに画面にも示された。

「われわれの目的は、住民に安全レベルであるというところを信じさせることではなく、放射線が測定されているということを知らせることである」とWHPTのデビッド・リエンソール記者は述べている。また彼は、よれば、「放送局は原子力反対グループの一人にインタビューしているが、彼女は「この放射線報告により自分はこの地域に残るべきか判断すべきか決断できるので、少し安心できた」と述べた。

「二日後に行われたこのデモについては、悪影響に対して、「米国防政府は、人質の生命だけでなく、八人のGI、イラン国民および人類を危険におとされた狂人の手中にある」と語った。そして、カーター大統領が、シャハを「米国防政府は、八人のGIの殺人者としての判決を受けるべきだとテリンジャー氏は述べている。四月十八日の月曜日に、約千二百人の反対派が「原子力はもう危険だ」とか、戦争機械を止めよ」と叫びながらペンタゴンへ向けて行進した。デモ隊の一部が、ビルへの入口をふさぎ、国防省職員が入るのを妨害しようとした。その他、交通を止めたり、自動車のタイヤの空気抜きたり、灰や血液のようなものをビルへ投げつけ、デモ参加者のうちペンタゴン・スポット、タニエル・エル・スパーキ、デリンジャー等を含めて三百名以上が逮捕された。

「低調に終わった反原発デモ」 「原子力のない世界連盟」 長い間、宣伝されていた四月二十六日のワシントン・DCでの原子力反対デモは、主催者にとって非常に失望するものだった。ワシントン・パーク・ポリスが推定したところでは、参加者は約一万五千人。主催者の「原子力のない世界連盟」の動員計画より、公式発表でも六万五千から七万五千人が参加したといわれる。年のTMI事故後のデモといわれ、原子力反対感情が増大しているといわれている。デモで明らかにしたかったことも、主催者は、今年の動員数の減少は雨のためだったとしている。

「原発依存へ新しい出発の時」 ニュースレター上発言 TV-Aの創設者であり原子力委員会初代委員長のデビッド・リエンソール氏は、三月二十七日付のニュースレターの中で「全体としてみると、TMIの事故により原子力を疑うのではなく、一両年中に原子力について再検討が行われ、欠点についての改善策を検討し、その欠点の多くは修正されるようになるだろう」と書いている。

「低調に終わった反原発デモ」 「原子力のない世界連盟」 長い間、宣伝されていた四月二十六日のワシントン・DCでの原子力反対デモは、主催者にとって非常に失望するものだった。ワシントン・パーク・ポリスが推定したところでは、参加者は約一万五千人。主催者の「原子力のない世界連盟」の動員計画より、公式発表でも六万五千から七万五千人が参加したといわれる。年のTMI事故後のデモといわれ、原子力反対感情が増大しているといわれている。デモで明らかにしたかったことも、主催者は、今年の動員数の減少は雨のためだったとしている。

「低調に終わった反原発デモ」 「原子力のない世界連盟」 長い間、宣伝されていた四月二十六日のワシントン・DCでの原子力反対デモは、主催者にとって非常に失望するものだった。ワシントン・パーク・ポリスが推定したところでは、参加者は約一万五千人。主催者の「原子力のない世界連盟」の動員計画より、公式発表でも六万五千から七万五千人が参加したといわれる。年のTMI事故後のデモといわれ、原子力反対感情が増大しているといわれている。デモで明らかにしたかったことも、主催者は、今年の動員数の減少は雨のためだったとしている。

「ニュークリア・インフォ」は米原子力産業会議(AIF)が、パブリック・アフェアーズ・アンド・インフォメーション・プログラムの一環として、原子力に関する情報を収集、分析、評価し、その結果をもとにして、全国的なコミュニケーションとパブリック・アクセスの輪をひろげるために発行している。この情報には、原子力をめぐる月間の動きがたねにまとめられている。

原子力廃棄物問題が第二位

環境の不安調査 オビニオン・リサーチ社が最近実施した「環境についての一般大衆の不安に関する調査」の結果によると、原子力廃棄物処分問題が第一位。次に海洋投棄、石油漏洩、殺虫剤・除草剤の残留、自動車の排気ガス、と続いている。

「原発は正義のために使用」 ALC・ヘタール牧師 米国防政府の報告によると、原子力発電はエネルギー問題解決の重要な技術ではない。本質的に破壊的な技術でもない。

事故後も変わらぬ酪農を経営

DHM誌の調査結果 「ペンシルバニア州ハリスバーグ近郊の酪農家は、原子力発電所利用についての賛成、反対を問わず、昨年三月のTMI原発事故の前と比べても変わらぬ酪農を営んでいる。報道機関が、原子炉の近くでは酪農が営まれていることを知らせるべきだと感じているものが多い。これは、ダイアリー・ハード・マネージャー誌のおこなった調査の結果で、八〇年三月号の「核反応」についての一連の記事の中に掲載された。

第14回 日本アイソトープ会議報告文集

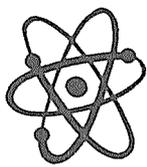
主催 日本原子力産業会議

国内の工業・医療分野での利用具体例と廃棄物処理処分などその課題の他、中国のRI生産と農業利用、ソ連の原子力発電所定検時の利用、アメリカのPI中間子によるガン治療をはじめ、インド・オーストラリア等のRI・放射線利用技術開発状況などを豊富な図表とともに全収録!

B5版 328頁 250部限定出版
定価 13,000円(送料込)
5月下旬刊行!

お申込・お問合せ先: 日本原子力産業会議 技術課
〒100 東京都千代田区大手町1-5-4 安田火災大手町ビル
TEL (03) 201-2171 内線 50





原子力産業新聞

—第1034号—

昭和55年6月26日

毎週木曜日発行

1部120円(送料共)

購読料1年前金5500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒100 東京都千代田区大手町1丁目5番4号(安田火災大手町ビル7階)

電話(201)2171(代) 振替東京5895番

第六回先進国首脳会議

原発開発促進で合意

90年の石油依存40%に削減

ベネチアで開かれていた第六回先進国首脳会議は二十三日、八〇年代の世界戦略をめぐり合意した共同宣言を採択し閉会した。緊迫する世界情勢のなかで開かれた今回のサミットは「政経サミット」ともいわれ、かつてない政治色の濃い会議となったが、なかでもこの世界を規定するエネルギー問題については最大限の重点がおかれた特徴がある。宣言は「エネルギーの問題に対処し、すして他の問題にとりくむことは不可能」として先進各国が全力をあげてこの問題にとりくむこと、緊急性を強調し、具体的には「一〇年間にわたり石油消費三千億バレルの代替エネルギーを開発すること」として、このため石油、原子力を一層推進する必要がある」と石油、原子力を中心とした代替エネルギー開発の促進を強く前面に打ち出している。【関連記事二面】

それによると、まずさいきんのエネルギー価格の大幅な上昇に必要を強調している。また、宣言は「この具体的なエネルギー戦略の方向について、経済成長と石油消費の間に存在しているリンクを断ち切る必要を強調している。また、宣言は「この具体的なエネルギー戦略の方向について、経済成長と石油消費の間に存在しているリンクを断ち切る必要を強調している。また、宣言は「この具体的なエネルギー戦略の方向について、経済成長と石油消費の間に存在しているリンクを断ち切る必要を強調している。」

このためには、まずさいきんのエネルギー価格の大幅な上昇に必要を強調している。また、宣言は「この具体的なエネルギー戦略の方向について、経済成長と石油消費の間に存在しているリンクを断ち切る必要を強調している。また、宣言は「この具体的なエネルギー戦略の方向について、経済成長と石油消費の間に存在しているリンクを断ち切る必要を強調している。」

これは、石油代替エネルギーの核に、原子力エネルギーの利用拡大を強調し、一九八五年の供給量は、合計四億トンに達しよう」と、具体的な数字をあげて合意した。

また、石油代替エネルギーの核に、原子力エネルギーの利用拡大を強調し、一九八五年の供給量は、合計四億トンに達しよう」と、具体的な数字をあげて合意した。

また、石油代替エネルギーの核に、原子力エネルギーの利用拡大を強調し、一九八五年の供給量は、合計四億トンに達しよう」と、具体的な数字をあげて合意した。

16項目の安全策決定

安全策 TMI対応で第二弾

原子力安全委員会(吹田徳雄委員長)は二十三日、わが国の原子力発電の安全性向上のため、原子炉圧力の異常低下による安全注入(信号回路)P(回路)や、一次冷却材の状態を、常時、監視できる手段(TMI)原子力発電所事故の

原子力安全委員会(吹田徳雄委員長)は二十三日、わが国の原子力発電の安全性向上のため、原子炉圧力の異常低下による安全注入(信号回路)P(回路)や、一次冷却材の状態を、常時、監視できる手段(TMI)原子力発電所事故の

原子力安全委員会(吹田徳雄委員長)は二十三日、わが国の原子力発電の安全性向上のため、原子炉圧力の異常低下による安全注入(信号回路)P(回路)や、一次冷却材の状態を、常時、監視できる手段(TMI)原子力発電所事故の

原子力安全委員会(吹田徳雄委員長)は二十三日、わが国の原子力発電の安全性向上のため、原子炉圧力の異常低下による安全注入(信号回路)P(回路)や、一次冷却材の状態を、常時、監視できる手段(TMI)原子力発電所事故の

原子力安全委員会(吹田徳雄委員長)は二十三日、わが国の原子力発電の安全性向上のため、原子炉圧力の異常低下による安全注入(信号回路)P(回路)や、一次冷却材の状態を、常時、監視できる手段(TMI)原子力発電所事故の

藤波恒雄氏

「信頼をわけるひらかれた原研をひらいてきた」と。

七代目日本原子力研究所理事長に就任して十日。まだ短い日とはいえ、この節々に、藤波新理事長の抱負がわき出ている。それ

「ひらかれた原研に」

社会をいかに原子力を強調

「信頼をわけるひらかれた原研をひらいてきた」と。

七代目日本原子力研究所理事長に就任して十日。まだ短い日とはいえ、この節々に、藤波新理事長の抱負がわき出ている。それ

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調



「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

「ひらかれた原研に」社会をいかに原子力を強調

子力利用拡大

ベネチアサミット(西側先進国首脳会議)に反対、エネルギー問題を中心に、域内経済問題を討議した

ベネチアサミット(西側先進国首脳会議)に反対、エネルギー問題を中心に、域内経済問題を討議した

ベネチアサミット(西側先進国首脳会議)に反対、エネルギー問題を中心に、域内経済問題を討議した

ベネチアサミット(西側先進国首脳会議)に反対、エネルギー問題を中心に、域内経済問題を討議した

電中研新理事

長に成田氏



成田新理事長

電力中央研究所は二十日に開いた臨時総会で新理事長に成田清理事長代理の昇格を決めた。専務理事には松岡英(東電常務取締役)が就任した。

成田清氏 昭和十五年三月東北大学法文学部法科卒、十五年三月大日本電力入社、三十九年五月東京電力企画部長、四十九年十一月常務取締役公債総合本部長、五十二年六月、取締役副社長。六十四

CRC複合システム

世界最高速のスーパーコンピュータ CRAY-1

わが国初の 総合情報サービス体系を 確立

CRC複合システム(CRC Complex System)は、世界最高速のスーパーコンピュータCRAY-1を核に、異機種の大規模コンピュータ(複数)をフロントエンド・コンピュータとする情報サービス体系。科学技術計算、事務計算、シミュレーションなどCRCの幅広い情報サービスは、この現代最高といわれるツールを得てさらに飛躍します。

CRC複合システムは、今後ユーザーのご要望に応え、さらにレベルアップ、リファインされていきますのでご期待ください。

●原子力開発

- 原子力安全解析
- 原子炉炉心解析
- 核燃料輸送容器の解析
- 原子力発電所建屋の設計
- 原子炉配管の設計
- 核融合研究開発

センチュリサーチセンター株式会社

本社——〒103 東京都中央区日本橋本町3-2 小津本館ビル
☎(03) 663-6401(代) テレックス 252-4362

大阪営業所——〒541 大阪市東区北久太郎町4-68 伊藤忠ビル
☎(06) 241-4111(代)

名古屋出張所——〒450 名古屋市千代田区徳島町1-17-1 日本生命徳島ビル
☎(052)582-0951(代)

東海連絡事務所——〒319-11 茨城県那珂郡東海村村松346-1 京建ビル
☎(02928)2-2980(代)

筑波連絡事務所——〒300 土浦市富士崎1-17-1 鈴木第3ビル
☎(0298)24-6329

年二二〇〇トン生産体制へ

四か国共同開発の時期は微妙に

アフラス 西地区 開発の時期は微妙に

わが国初の海外ウラン探鉱成功プロジェクトであるアフラス・西地区共同開発の期日は、今年末までに総計一千二百トンの生産体制に入る見通しとなった。同計画は、仏、米、西、スウェーデンの四か国共同プロジェクトとして一九七八年から生産に入っているもので、最終的なウラン量は約四万三千八百トン。一方わが国は第三回目の成功プロジェクトとして期待されているアフラス西地区でのウラン探鉱は、これまでのボーリングでほぼ企業化のメドが得られているものの、国際ウラン市場が流動的なため、場合によっては一九九〇年以降に生産開始時期がズレ込む計算が強くなった。

アフラス・プロジェクトは日本の海外ウラン資源開発会社(OURD)、仏COGEMA、ニジェールONAREM、スペインENUSAの共同プロジェクトで、わが国が参加している海外ウラン開発では生産に入っている唯一の成功プロジェクト。一九七八年から生産に入ってきた。

昨年一年間で約六十万トンの鉱石を処理しており、今年もほぼこの程度の処理を予定。アフラスの場合ウラン品位が〇・四%と高品位なため、今年度までに二千二百トンのウランが生産できる見通しだ。このうち、OURDの引き取り分は四三・三%、アフラスでは一九九六年にわたって総計四万三千八百トンの生産を予定しており、このうち日本引き取り分は二万四千トンの見込みだ。

わが国は、経済成長と石油消費との間に存在しているリスクを断ち切らなければならない。わが国は、この八〇年代にさする決意である。その戦略のために、石油を節約し、代替エネルギーの生産と使用を大幅に増加させる必要がある。この目的のために、価格メカニズムに最大限の信頼を寄せ、代表的な石油の国内価格には、代表的な世界市場価格を参照して、石油の国内価格を定めるべきである。市場の力は、適当な場合には、効果的な財政上のインセンティブと行政措置によって補充されるべきである。エネルギー投資は、経済成長と雇用拡大に貢献するであろう。

一、わが国は、欧州共同体(EC)、国際エネルギー機関(IEA)および経済協力開発機構(OECD)が、石油消費を削減するための長期的構造変化の必要性、その進捗状況を監視的に監視する必要がある。

除外されてきた〇・二%以下の低品位鉱石を回収の範囲内におさめようとする計画。げんさいのところに着いた低品位鉱石をトリーピング法で回収する方法が考えられており、順調にいけば今年末から軌道に乗るようになる。

一方、OURDがアフラスにウラン探鉱「第二弾」としてとらんでいるアフラス西地区は、アフラス地区に隣接する八千五百平方メートルの地域で、仏COGEMA、ニジェール政府、OURDの各三分の一出資。これまでの探鉱で、一八八五年ごろの探鉱も可能だが、場合によっては一九九〇年ごろにズレ込むこともあるものとみられている。

ウオルスキー氏、原産と懇談

エネ会議開催を検討

第三回日米エネルギー専門家会議出席のため来日した、米副理事長ウオルスキー氏は、米副理事長長十九日、有沢会長をはじめ原産首脳と懇談した。

ウオルスキー氏は、米副理事長長十九日、有沢会長をはじめ原産首脳と懇談した。ウオルスキー氏は、米副理事長長十九日、有沢会長をはじめ原産首脳と懇談した。

一、わが国は、経済成長と石油消費との間に存在しているリスクを断ち切らなければならない。わが国は、この八〇年代にさする決意である。その戦略のために、石油を節約し、代替エネルギーの生産と使用を大幅に増加させる必要がある。

一、わが国は、経済成長と石油消費との間に存在しているリスクを断ち切らなければならない。わが国は、この八〇年代にさする決意である。その戦略のために、石油を節約し、代替エネルギーの生産と使用を大幅に増加させる必要がある。

ペネチア・サミット宣言

エネルギーに関する項目

一、わが国は、経済成長と石油消費との間に存在しているリスクを断ち切らなければならない。わが国は、この八〇年代にさする決意である。その戦略のために、石油を節約し、代替エネルギーの生産と使用を大幅に増加させる必要がある。

一、わが国は、経済成長と石油消費との間に存在しているリスクを断ち切らなければならない。わが国は、この八〇年代にさする決意である。その戦略のために、石油を節約し、代替エネルギーの生産と使用を大幅に増加させる必要がある。

放射線管理 調査団を派遣

原子力安全調査団(日本原子力産業協会)は七月五日から二十日までの十六日間にわたって、「原子力施設放射線安全管理調査団」を欧米に派遣する。

原子力発電所など原子力施設の放射線管理が問題となっている安全管理に関連して、作業現場での放射線管理が問題となっている。調査団は、同長を兼ねる二十名。訪問先は、西独、仏、米、英を予定。

役員人事

日本原子力産業株式会社(土光敏夫社長)は二十五日の第二十二期定時株主総会、次のとおり役員異動を決定した。

▽取締役・青井壽一(東京芝浦電気株式会社取締役・原子力産業本部長)▽監査役・板倉謙治(株式会社三井銀行相談役)

退任 取締役・牧浦隆太郎

日本核燃料開発(株)は二十日、取締役社長に福井資夫氏の就任を決めた。

福井資夫氏 昭和二十一年九月東京大学工学部卒、二十九年三月同大学院博士課程修了、同年四月東京芝浦電気株式会社入社。東芝総合研究所次長。五十六歳。

放射線管理 調査団を派遣

原子力安全調査団(日本原子力産業協会)は七月五日から二十日までの十六日間にわたって、「原子力施設放射線安全管理調査団」を欧米に派遣する。

原子力発電所など原子力施設の放射線管理が問題となっている安全管理に関連して、作業現場での放射線管理が問題となっている。調査団は、同長を兼ねる二十名。訪問先は、西独、仏、米、英を予定。

ペネチア・サミット宣言

エネルギーに関する項目

一、わが国は、経済成長と石油消費との間に存在しているリスクを断ち切らなければならない。わが国は、この八〇年代にさする決意である。その戦略のために、石油を節約し、代替エネルギーの生産と使用を大幅に増加させる必要がある。

一、わが国は、経済成長と石油消費との間に存在しているリスクを断ち切らなければならない。わが国は、この八〇年代にさする決意である。その戦略のために、石油を節約し、代替エネルギーの生産と使用を大幅に増加させる必要がある。

当社はFAPIGの中核として動力炉・核燃料開発事業団(日本原子力研究所)と、その他原子力関係諸機関の原子力開発に積極的に貢献しております。

営業品目 発電用原子炉・研究所用原子炉
各種臨界実験装置/各種放射線機器

富士電機

確かな技術で 原子力開発に貢献する 富士電機

富士電機製造株式会社
〒100 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)TEL(03)211-7111

米上院 原発安全性に関する法律を可決

近郊立地制限を要求 細目によつては日本に影響

米上院は十六日、昨年三月のTMI事故以来初めて、原発の安全性に関する法案を可決した。同法案は原子力規制委員会(NRC)の予算と関連して、昨年より議論されてきたもので、特に人口密集地付近の原発立地に対する制限問題は、今後、制定される細目によつては、わが国に大きな影響をあたえかねない。同法案はすでに十日、下院を賛成多数で通過しており、成立はカーター大統領の署名を待つのみ状態になっている。

また他の規定の中には、原発に対し八〇年度予算の再認に際して、上下両院共同修正案を発議投票で採択した。この予算案の中には、原発に対するいくつかの規定が含まれている。M・ユナール下院議員(民主黨アリゾナ州)は、TMI事故以来、原発に関する最初の重要な改正であり、時宜と必要性を述べ、入念で公平な法律案であると指摘している。

同法律案の中には、健康、安全、州および地方自治体の緊急対応計画、サポーター、原発事故に対する国家緊急計画の作成等、十二以上の法律が含まれている。計画の作成を大統領に命ずる。

米民主党綱領委が採択 将来は原発禁止

米民主党の綱領委員会は十三日、党綱領に原子力に反対する条項を追加する予定である。またこの条項は、新しい運転許計画の作成を大統領に命ずる。

西ドイツの原発推進 まず国民性理解から

【ボン十九日=小林特派員】「TMI事故は、西ドイツ国民に大きなショックを与えたが、米がTMI事故以後も改訂された改善措置は、西ドイツでは数年まえにすでに実施された。西ドイツの原子炉安全対策が米より進んでいるのは、立地条件が異なるためだ」——西ドイツ連邦内務省のザール原子力安全部長は十九日、原産派連の「PAA問題調査グループ」(団長、岸本日本原子力文化振興財団常務理事)にこう語った。



ザール局長

ザール局長は、西ドイツの原子力開発に関しては、長期的には賛成だが、短期的には原子力の集中開発に対する反対が大きいという。将来の経済・エネルギー政策についての議論の最中である。彼は、けんきいこの不安感を払拭する仕事に引きかかっていると政治家へのPAA活動の重要性を強調した。また、ローザ氏は、今秋の総選挙では「緑の党」が五分以上の得票率を得ることはないであろうの見通しをあきらかにした。

世界の原子力

(119)

この数回、中南米諸国や韓国、インドの傾向を見てきたが、ほかにも米国のトランプを動かしている国は多い。インド・タラール炉の燃料問題も二年以上経ち、インドが契約を締結し、取替燃料の引渡を求めたのが二年前の十月。当時の原子力規制委員会(NRC)はいったん輸出許可を決めたが(二対二の票決)、インドの原子力政策が「不明確」といふことから、折柄のスリーマイル島事故で、NRCの多忙のために問題が棚上げされてしまった。最近カーター大統領は改めてNRCの認可を促したが、N

核不拡散政策と安全保障

インドへの濃縮ウラン輸出が試金石

一方カーター政権は、インドとの交渉の限界を感じ、高度の政治的判断が必要と見て、核不拡散法の適用除外(第二二八節)つまり一米

輸出許可の絶対条件と見る。もしタラール炉向けの燃料積み

インドへのウラン輸出を承認

カーター大統領は十九日、ベネチアの先進国首脳会議(サミット)に出るため、インドに輸出を承認する直前、インドに対する濃縮ウラン輸出と原子力部品の輸出を承認する行政命令に署名した。同輸出申請は七八年に提出されていたが、この間、七八年核不拡散法の成立を、原子力規制委員会(NRC)は先月十六日、同法律の許可条件を満たしていないとして、輸出の申請を認めなかった。ちなみに、今回の五千七千七のクリプトン放出については一部に大きな反対がある。しかし、英国原子力公社マッシュフィールドはニューヨーク大学で講演し、「英国のラアークやウィンズケールの再処理工場では、一日あたり四千七百両再処理工場がTMI事故以来、約五百五十万は放出した」と述べ、米国民は原子力に対して神経質にならなくてはならないと指摘している。

クリプトン放出は27日から

ME電力発表
米メトロポリタン・エリソン(ME)電力会社は十九日、ペンシルベニア州ミッドルトンで記者会見し、TMI二号機格納容器からのクリプトン放出計画を発表した。ロバート・アーノルド副社長は、一放出は六月二十八日土曜日午前八時開始、五つのバルブを開き、ファンにより放出を開始した。五千九千七のクリプトン放出は、気象条件をみながら二〜四週間かけて行われることになる。放出に必要な機器は、格納容器から補助建屋を通じ排気塔へつながる水蒸気・ガスシステムを含む。既存のシステムで可能。またアーノルド副社長は、この放出期間中、ビジターズ・センターにトレーラーを持ちこみ、家族と共に生活すると述べた。

議会側は六十日以内に、上下両院の三分以上の多数決で否決することによって、大統領決定をくぐることが出来る。すでに下院は輸出反対の決議案が提出されている。

原子力機器への実績は高く評価されています。

これは、木村化工機のすぐれた人材、高度な技術、創造性の開発努力によるものと確信しています。そしてこの実績はあらゆる原子力プラントに御利用戴いています。

未来に躍進する **キムラ**!

原子力関係営業種目

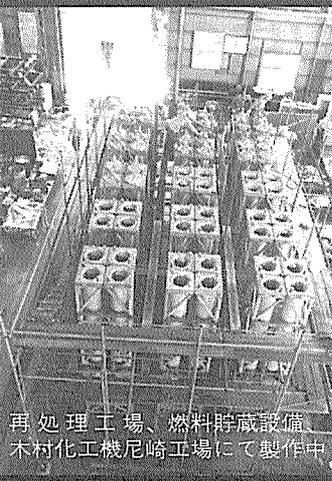
(下記装置の計画、設計、製作、据付)

- 原子炉関係各種機器、装置
- 核燃料施設の諸装置
- 核燃料取扱、交換、輸送装置
- 放射性廃棄物処理及固化装置

木村化工機

兵庫県尼崎市杭瀬字上島1の1

本社・工場	TEL (06)488-2501	TEX 524-8059
大阪本部	TEL (06)345-6261	TEX 523-6862
東京支店	TEL (03)541-2191	TEX 252-2334



再処理工場、燃料貯蔵設備
木村化工機尼崎工場にて製作中

地域社会とエネルギー

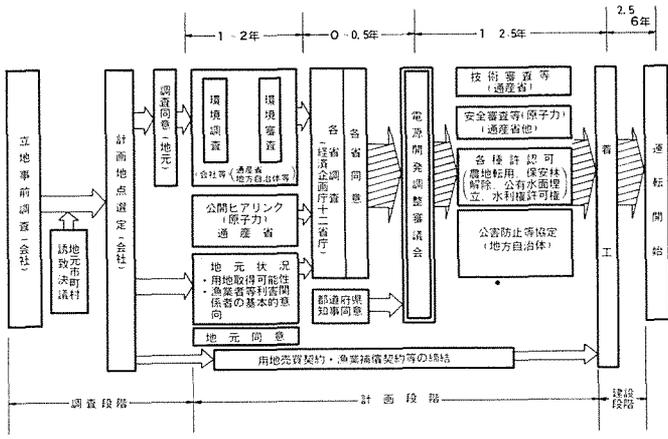
社会経済国民 会議報告から

独自のエネルギー政策を模索する自治体—その担当者は、いまなにを考へ、国レベルの政策をどうしようとしているのか。地方の時代、とよばれる今日、自治体の抱える問題点、その役割を総合的にエネルギー政策のなかにも明確に位置づけられるべきではないか。今後の立地問題を円滑に解決して、いかに最大の力をふるって抱えるべきかをめぐり、過度に言及はなからず、今回はアンケート調査によって自治体の抱える問題点を総合的に分析した社会経済国民会議の報告「地域社会とエネルギー」から、その要旨を紹介する。

自治体の政策

「独立革命」を標榜した第一回石油危機や、アメリカのスリマール・アインランド原子力発電所の事故は、エネルギー政策に関する国民的合意形成の重要性を、あらためて認識させた。社会経済国民会議は、「エネルギー政策に関する合意形成を可能な限り早急に作らなければならない」という観点から、五十二年に政府と各自治体の間で労働組合を対象に「エネルギー問題」についてのアンケート調査を実施し、その結果を基に「エネルギー問題」をめぐって、各自治体、各政党、各労働組合の間、相対的な相違を生み、互いに互いのコンセンサスを成立させる余地がないか、どうかを探るために、「アンケート調査」を実施して、その結果を基に「エネルギー政策の検討」から決

電源立地手続き



きた。そして五十四年度の調査の定、実施にいたる過程をたどって、都道府県は一般的に受身の立場におかれていることがわかる。すなわち、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。

新しい「参加」確立を 合意形成に不可欠の条件

地域社会とエネルギー問題

「地域社会とエネルギー問題」に関するアンケート調査を主たる手段としたものだけに、地方レベルから国レベル、あるいは国レベルに向けての要望がクロージングされた形になっている。しかし、これらに無条件に受け入れられるべきものがあるとは限らない。また、地方レベルでの独自のエネルギー政策の検討も、日本全体でみた場合の整合性、さらには国際的なエネルギー動向との関連を無視してはならない。今回の調査を通じて、都道府県も、国レベルでのような検討課題があることを指摘しておきたい。

「地域社会とエネルギー問題」調査の調査では、エネルギー政策をめぐり、「上から」の懸念に比べ、都道府県にどのような問題に直面しているかをめぐり、同時に「地方自治体自ら」の、いわば「下から」のエネルギー政策検討の動きの問題を探ることが、主要なポイントだ。

都道府県は、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。一方、さききんになって都道府県がエネルギー政策を自ら検討し、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。

「下」の立場から見た場合、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。一方、さききんになって都道府県がエネルギー政策を自ら検討し、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。

「上」の立場から見た場合、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。一方、さききんになって都道府県がエネルギー政策を自ら検討し、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。

「地方」の立場から見た場合、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。一方、さききんになって都道府県がエネルギー政策を自ら検討し、国レベルで決定されるエネルギー政策を受け、これに沿って、自らに必要な、あるいは可能な施策を講ずるといふ立場だ。

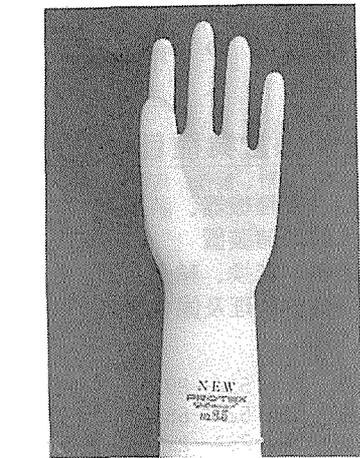
自治体の役割明確に 望まれる交付金の弾力運用

「地域社会とエネルギー問題」の調査結果、自治体の抱える問題点、その役割を総合的にエネルギー政策のなかにも明確に位置づけられるべきではないか。今後の立地問題を円滑に解決して、いかに最大の力をふるって抱えるべきかをめぐり、過度に言及はなからず、今回はアンケート調査によって自治体の抱える問題点を総合的に分析した社会経済国民会議の報告「地域社会とエネルギー」から、その要旨を紹介する。

「地域社会とエネルギー問題」の調査結果、自治体の抱える問題点、その役割を総合的にエネルギー政策のなかにも明確に位置づけられるべきではないか。今後の立地問題を円滑に解決して、いかに最大の力をふるって抱えるべきかをめぐり、過度に言及はなからず、今回はアンケート調査によって自治体の抱える問題点を総合的に分析した社会経済国民会議の報告「地域社会とエネルギー」から、その要旨を紹介する。

「地域社会とエネルギー問題」の調査結果、自治体の抱える問題点、その役割を総合的にエネルギー政策のなかにも明確に位置づけられるべきではないか。今後の立地問題を円滑に解決して、いかに最大の力をふるって抱えるべきかをめぐり、過度に言及はなからず、今回はアンケート調査によって自治体の抱える問題点を総合的に分析した社会経済国民会議の報告「地域社会とエネルギー」から、その要旨を紹介する。

「地域社会とエネルギー問題」の調査結果、自治体の抱える問題点、その役割を総合的にエネルギー政策のなかにも明確に位置づけられるべきではないか。今後の立地問題を円滑に解決して、いかに最大の力をふるって抱えるべきかをめぐり、過度に言及はなからず、今回はアンケート調査によって自治体の抱える問題点を総合的に分析した社会経済国民会議の報告「地域社会とエネルギー」から、その要旨を紹介する。



SANCO NEW PROTTEX GLOVES

原子力関係軽作業用ゴム手袋

1. 原子力発電所を始めとする、原子力関係軽作業専用のために開発された薄ゴム手袋です。
2. 全品完全検査によって汚染事故の原因となるピンホールは全くありません。
3. GLOVES が手の全体に良くフィットするため作業性が非常に良くまた優れた材質のため長時間の御使用に耐えます。

種類・寸法

呼び番号	寸法 (mm)		厚さ (mm)	包装
	中指長さ	手の周長		
6.5	72 ± 2	165 ± 5	0.20-0.35	500双
7	76 ± 2	180 ± 5		
7.5	78 ± 2	190 ± 5		
8	83 ± 2	205 ± 5		
8.5	86 ± 2	220 ± 5		
		280以上		360双
		290以上		

※厚さは手の平の厚さをいう。

製造元 三興化学工業株式会社
 株式会社 コクゴ
 東京都千代田区神田富山町2-5
 電話 254-1341(大代表)

海生研、55年度事業計画を定める

温排水影響の解明急ぐ

地域研究所の設立準備も

海洋生物環境研究所の昭和五十五年度事業計画が...

中央研究所は、この温排水の影響を明らかにする...

また、新潟県柏崎市に建設を予定している地域研究所...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】を讀んだとき、非常に驚かされた...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

【北二三日小林特派員】TMI事故は、電力政策...

査は、動物プランクトンに対する復元力過剰の影響を、飼育手法によって解明しようとする...

「温排水が散域に及ぼす影響を調査、周辺海域の生物多様性を調査、取水路内魚類プランクトン調査、このほか四月～十二月にかけては漁業資源調査などを行う。

牡鹿町にも協力金

女川 補償金など総額121億円に

女川原子力発電所建設計画により、牡鹿町に次ぐ補償金のケース。今回、牡鹿町との間で調印された協定書によると、この協力は...

【北二三日小林特派員】を讀んだとき、非常に驚かされた...

優れていた安全対策

ザール局長、調査団に語る

ザール局長、調査団に語る。長期的に原子力開発を推進することに異論はないが、短期的に原子力を集中的に開発することに反対が大きい。また、時間がかかるといのが政党内閣の暗黙の了解である。

原子力総合企 画室を設置

関西電力は、二十三日、原子力総合企画室を新設、原子力部門の企画・管理体制を強化することに...

九億四千五百万円のうち七億七千万円は発電所周辺の町道、漁港の整備に予定、さらに一億五千五百万円は簡易水道、ゴミ処理場の整備など生活環境向上対策費にあてることになっている。

九億四千五百万円は、今年度と来年度の二か年にわたって支払われる。同町では、原発建設にもなると、電源三法により支払われる九億四千五百万円は、今年度と来年度の二か年にわたって支払われる。

国際化促進が 生活の向上に

「昨年、日本に入港した貿易船は一日に百二十隻、貨物航空機は百二十八便、国民一人あたり五...

問題があり、許可申請は数年かかると、一九八四年以前に許可がおりることはありえない。なぜなら...

原子力の躍進に貢献する 富山薬品工業株式会社

原子力の翻訳は専門家がいる当社へ 株式会社東京技術翻訳センター

安全対策に反映させるべき16項目

一面既報のように、原子力安全委員会(吹田徳雄委員長)は二十三日、十日付で原子炉安全専門審査会から送られた十八項目の「我が国の安全確保対策に反映させるべき事項」を承認し、この安全規制に盛り込むことを決定した。これによって、電力、メーカーは、この新しい方針のルールによる安全規制を受けることになる。以下、その内容を紹介する。なお、左下のコラムは、米原子力発電所事故調査特別委員会が昨年九月に指摘した五十一項目のなかから、原子炉安全専門審査会が審査した十六項目。本文は、その番号と一致させて審査会の「コメント」を掲載している。

▽審査関係

1、安全上重要な系統および機器の自動作動 運転時の異常な過渡変化および事故時に必要とする安全に重要な系統および機器が確実に自動作動するよう安全保護系統が設計され、その信頼性が確保されることを「安全設計審査指針」および「安全評価審査指針」にしたがって慎重に審査を行う。また、運転時の異常な過渡変化および事故時に必要とするために運転員の手動操作を期待する際には安全評価審査指針に従って慎重に審査を行う。

▽設計関係

5、小破断現象時の安全性 PWRプラントについては、安全性をより一層向上させるための措置として「PWR」回路を「PWR」三層プラントにおいて原子炉圧力異常低信号「P」回路を設置することと検討されている。また、長期的信頼性を向上させるべく、一次系小破断事故時の熱除去機能に関する研究の結果を反映させる。BWRプラントについては、TMI事故以後、Mを模擬した事象の解析を実施したが、設計に反映させるものは「PWR」回路を「PWR」三層プラントにおいて原子炉圧力異常低信号「P」回路を設置することと検討されている。また、長期的信頼性を向上させるべく、一次系小破断事故時の熱除去機能に関する研究の結果を反映させる。

▽既設プラントの対応

8、制御室のレイアウト等 ①新設プラントの対応 a、制御室における事故時のアラームの重要なパラメータの表示 事故時の監視に重要なアラームのパラメータを設計要件を考慮し、測定範囲等の設計要件を考慮し、事故監視計の設計方針を確立し、これを設置することと検討されている。

▽新設プラントの対応

1、安全上重要な系統および機器の自動作動 安全保護系統の信号の自動作動 安全保護系統の信号により安全上重要な系統および機器が確実に自動作動するよう設計されていることと、また、慎重に審査を行う必要がある。また、手動操作を要求されるものは、ヒューマン・エラーを考慮し、手動操作を容易にする設計を必要とする。また、手動操作を容易にする設計を必要とする。また、手動操作を容易にする設計を必要とする。

▽運転管理関係

11、手動弁の管理方式 TMI事故以後、原子炉の安全確保上、重要な設備についてチェックシートを作成し、これに基づき主要弁の開閉状態などについて、運転員が確認することとなった。また、中央制御室における安全上重要な手動弁の開閉状態の把握については、現状の運用で十分と認められているが、なお、層の安全性向上のため、当該手動弁の遠隔表示監視システムの必要性について検討した結果を反映させる。

▽設計関係

15、報告すべき異常事象 TMI事故以後、今回の事故の前から、同種の異常事象が発生しており、異常事象の把握は極めて重要な観点から、規制当局による、現行の異常事象報告徴収が行われているが、報告すべき異常事象の具体的な内容、様式等を適切に整備することと、これらの技術情報を集積、評価し、設計、運転管理に反映させることと検討されている。

▽緊急時関係

16、緊急時の放射線測定器および防護用機材の点検、整備 TMI事故以後、緊急時測定器、防護用機材の点検整備状況について見直しを行い、保管場所等の整備が図られた。その結果、防護用具の点検整備については、十分実施されているものと認められる。とくに高性能が要求される計器については、この点検した結果を反映させる。

▽既設プラントの対応

10、保守時における点検頻度等 TMI事故以後、保安規定の見直しが行われ、PWRについては、加圧器遮断弁および格納容器隔離信号の作動設定値について、定期的な検査することが保安規定に明記され、BWRについては、一部安全系の維持基準および定期的な点検頻度等について、次のとおり改善された。

▽新設プラントの対応

10、保守時における点検頻度等 TMI事故以後、保安規定の見直しが行われ、PWRについては、加圧器遮断弁および格納容器隔離信号の作動設定値について、定期的な検査することが保安規定に明記され、BWRについては、一部安全系の維持基準および定期的な点検頻度等について、次のとおり改善された。

設計方針を確立し、設計製作に反映させることが適当である。(2) 計算機技術の積極的活用 運転員がより集中的に、適切な容易にアラームの状況を把握、判断し、これに対応できるように計装機技術を積極的に活用することが適当である。

16項目の内容

- ① 既設プラントの対応
 - a、制御室における事故時のアラームの重要なパラメータの表示 事故時の監視に重要なアラームのパラメータを設計要件を考慮し、測定範囲等の設計要件を考慮し、事故監視計の設計方針を確立し、これを設置することと検討されている。
 - b、中央制御室等のレイアウト ①新設プラントの対応 a、制御室における事故時のアラームの重要なパラメータの表示 事故時の監視に重要なアラームのパラメータを設計要件を考慮し、測定範囲等の設計要件を考慮し、事故監視計の設計方針を確立し、これを設置することと検討されている。
 - ② 計算機技術の活用 前項に制定し、保安規定に明記された。③非常用炉心冷却系の電動弁の定期的点検頻度等、三か月一回から一月一回に変更し、整合が図られた。④非常用電源である所内蓄電池およびその充電器について使用可能であるべき状態について、「原子炉冷却材温度が百度以上で、炉心に照射された燃料が、燃料棒が溶融している」と明示された措置について検討する必要がある。
- ② 新設プラントの対応
 - a、制御室における事故時のアラームの重要なパラメータの表示 事故時の監視に重要なアラームのパラメータを設計要件を考慮し、測定範囲等の設計要件を考慮し、事故監視計の設計方針を確立し、これを設置することと検討されている。
 - b、中央制御室等のレイアウト ①新設プラントの対応 a、制御室における事故時のアラームの重要なパラメータの表示 事故時の監視に重要なアラームのパラメータを設計要件を考慮し、測定範囲等の設計要件を考慮し、事故監視計の設計方針を確立し、これを設置することと検討されている。
 - ② 計算機技術の活用 前項に制定し、保安規定に明記された。③非常用炉心冷却系の電動弁の定期的点検頻度等、三か月一回から一月一回に変更し、整合が図られた。④非常用電源である所内蓄電池およびその充電器について使用可能であるべき状態について、「原子炉冷却材温度が百度以上で、炉心に照射された燃料が、燃料棒が溶融している」と明示された措置について検討する必要がある。
- ③ 運転管理関係
 - 11、手動弁の管理方式 TMI事故以後、原子炉の安全確保上、重要な設備についてチェックシートを作成し、これに基づき主要弁の開閉状態などについて、運転員が確認することとなった。また、中央制御室における安全上重要な手動弁の開閉状態の把握については、現状の運用で十分と認められているが、なお、層の安全性向上のため、当該手動弁の遠隔表示監視システムの必要性について検討した結果を反映させる。
 - 12、運転員の長期養成計画 TMI事故以後、国は原子力発電所の運転管理体制の再点検の一環として、運転員の事故時における対応を調査したが、その結果、運転員として十分な資質を有していることが確認されている。
 - 13、運転員の誤操作防止対策 TMI事故以後、運転員の教育訓練の充実強化を図るため、運転訓練センター派遣員を増加するとともに、訓練コースに直員連携訓練コース、監督者訓練コース等が新設された。
 - 14、プラントの運転管理体制 ①新設プラントの対応 a、制御室における事故時のアラームの重要なパラメータの表示 事故時の監視に重要なアラームのパラメータを設計要件を考慮し、測定範囲等の設計要件を考慮し、事故監視計の設計方針を確立し、これを設置することと検討されている。
 - ② 計算機技術の活用 前項に制定し、保安規定に明記された。③非常用炉心冷却系の電動弁の定期的点検頻度等、三か月一回から一月一回に変更し、整合が図られた。④非常用電源である所内蓄電池およびその充電器について使用可能であるべき状態について、「原子炉冷却材温度が百度以上で、炉心に照射された燃料が、燃料棒が溶融している」と明示された措置について検討する必要がある。
- ④ 設計関係
 - 15、報告すべき異常事象 TMI事故以後、今回の事故の前から、同種の異常事象が発生しており、異常事象の把握は極めて重要な観点から、規制当局による、現行の異常事象報告徴収が行われているが、報告すべき異常事象の具体的な内容、様式等を適切に整備することと、これらの技術情報を集積、評価し、設計、運転管理に反映させることと検討されている。
 - 16、緊急時の放射線測定器および防護用機材の点検、整備 TMI事故以後、緊急時測定器、防護用機材の点検整備状況について見直しを行い、保管場所等の整備が図られた。その結果、防護用具の点検整備については、十分実施されているものと認められる。とくに高性能が要求される計器については、この点検した結果を反映させる。



世界の原子力界に衝撃を与えた米スリーマイルアイランド原子力発電所